

# 協同のあゆみ

## 第23回 通常総代会への提案

業務報告書・令和3年度事業報告・令和4年度事業計画



桑園



蚕室



おやまるくん



# 総代会次第

## 1. 開 会

出席の状況	本 人	名
	代 理 人	名
	書 面	名
	合 計	名

## 2. 組合長あいさつ

## 3. 感謝状贈呈

## 4. 来賓祝辞

## 5. 議長選任

氏 名	

## 6. 書記の任命

氏 名	

## 7. 議案の審議

## 8. 閉 会

# J A 綱 領

## —わたしたち J A のめざすもの—

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- ① 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- ① 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- ① J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- ① 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- ① 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

### 感謝状贈呈者名簿 (敬称略)

#### 農事実行組合長会長

山中 光夫(大 谷) 日高 文夫(寒 川) 荒川 達也( 中 )  
望月 和夫(小 山) 近藤 貞夫(国分寺)

#### 農事実行組合長

28年 石島 守矢( 絹 )  
15年 高山 進(石 橋)  
10年 七原 正己(大 谷)  
9 年 青柳 敏明(石 橋)  
7 年 添野 廣(故人・絹)  
6 年 中村 嘉男(間々田) 吉野 孝男(間々田) 須崎 吉明(石 橋)  
生井市太郎(国分寺)  
4 年 古河 孝行(間々田) 館野 雅明(豊 田) 小林 好光( 桑 )  
3 年 橋本 弘(大 谷) 須賀 孝(間々田) 鈴木 昭宏( 桑 )  
伊沢 武夫(石 橋) 倉井 賢一(石 橋) 高木 敏明(石 橋)  
倉井 長一(石 橋) 小平 芳明(石 橋) 高山長一郎(石 橋)  
古谷 清(石 橋) 高田 慎(石 橋)

#### 組織代表者

2 年 石川 達也(青年部)  
2 年 大久保矩男(集落営農組合連絡協議会)  
2 年 橋本 雅佳(青色申告研究部会)

#### 生産部会長

12年 館野 忠(のぎ松原大橋農産物直売所利用部会)  
2 年 山中 滋(大谷レタス部会)

#### 第9回蚕糸絹業提携確立技術・経営コンクール

農林水産大臣賞 五十畑 茂・啓子

# 第23回通常総代会 提出議案

## 第1号議案

### 【報告事項】

令和3年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について  
別記のとおりご報告いたします。

### 【決議事項】

令和3年度事業報告及び剰余金処分案の承認について  
別記のとおりご承認願います。

## 第2号議案

定款の一部変更について  
別記のとおりご承認願います。

## 第3号議案

持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画の設定について  
別記のとおりご承認願います。

## 第4号議案

令和4年度事業計画の設定について  
別記のとおりご承認願います。

## 第5号議案

令和4年度理事及び監事の報酬について  
別記のとおりご承認願います。

## 特別決議

第32回 J A 栃木県大会決議の実践に関する特別決議について

以上のとおり提出いたします。



令和4年5月27日

# 小山農業協同組合

代表理事組合長 渡 邊 文 雄

代表理事専務 杉 山 清 司

常務理事 山 崎 一 栄

常務理事 町 田 勝 弥

理 事 石 嶋 豊 仁

理 事 川中子 幹 彦

理 事 伊 沢 隆 一

理 事 北 野 道 世

理 事 近 藤 文 二

理 事 海老原 一 弘

理 事 小 林 正 樹

理 事 諏 訪 忠 夫

理 事 小 林 正

理 事 仁 見 一 雄

理 事 柿 木 芳 里

理 事 静 谷 要 一

理 事 大 塚 力

理 事 上 原 進

理 事 渡 邊 稔

理 事 岡 本 明

理 事 濱 野 正 一

理 事 神 保 重 治

理 事 大 島 茂 男

理 事 海老沼 和 彦

理 事 大久保 誠

理 事 小 川 定 男

理 事 見 目 守

理 事 福 田 浩一郎

理 事 秋 元 和 重

理 事 福 田 真 一

理 事 岡 田 重 幸

理 事 小 林 剛

理 事 酒 井 吉 一

理 事 長 眞由美

理 事 近 藤 洋 子

# 目 次

## 第1号議案

【報告事項】令和3年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに  
会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

【決議事項】令和3年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

### I 事業報告

- 1. 組合の事業活動の概況に関する事項 ..... 6
- 2. 組合の運営組織の状況に関する事項 ..... 29

### II 事業報告の附属明細書 ..... 38

### III 貸借対照表 ..... 39

### IV 損益計算書 ..... 40

### V 注記表 ..... 42

### VI 貸借対照表等の附属明細書 ..... 52

### VII 令和3年度剰余金処分案 ..... 56

### ○ 監査報告書 ..... 57

(参考1)部門別損益計算書 ..... 61

(参考2)特別会計 ..... 62

(参考3)勘定科目の内容説明 ..... 63

## 第2号議案

定款の一部変更について ..... 67

## 第3号議案

持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画の設定について ..... 68

## 第4号議案

令和4年度事業計画の設定について ..... 69

## 第5号議案

令和4年度理事及び監事の報酬について ..... 90

### 報告事項

「JAバンク基本方針」の変更について ..... 91

## 特別決議

第32回JA栃木県大会決議の実践に関する特別決議について ..... 92

(注)本冊における表中の数値は単位未満切り捨てのため、合計に相違があります。

# 組合長あいさつ

本日ここに第23回通常総代会を開催するにあたり、総代はじめ組合員各位並びに行政機関各位には常日頃より組合運営に多大なるご支援ご協力並びにご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

本来であれば、来賓各位のご臨席並びに総代多数のご出席を賜り盛会に開催すべきところではありますが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年においても出来る限りの規模縮小にての開催対応をせざるを得ないことに対しまして、ご理解とご協力を賜り重ねて感謝申し上げます。

さて、令和3年度を振り返りますと、新型コロナウイルスの影響が長引き、厳しい状況下での事業展開となりました。日本国内においてもワクチン接種が進んでいますが、いまだ終息の兆しを見せておりません。

農業においてはコロナ禍での外食産業低迷により、特に米について大幅な需給緩和を招きました。3年産主食用米生産については、主食用米以外への作付転換に取り組んだものの、消費低迷は依然として改善せず、米価は大幅に下落しました。4年産主食用米の適正生産量についても、農水省は3年産米よりさらに少ない675万トンとしており、3年産米と比較して21万トンの削減が求められています。今後も継続的に作付転換を推進していく必要があります。

また、一昨年に公表された農林業センサスに基づく本県の生産基盤のシミュレーション結果では、2030年の基幹的農業従事者数は2020年と比較して40%もの減少が見込まれることから、産地を維持していくための担い手確保は喫緊の課題となっております。

こうした情勢を踏まえ、昨年11月に開催した第32回J A栃木県大会では、5つの重点取組事項として『持続可能な食料・農業基盤の確立』『持続可能な地域・組織・事業基盤の確立』『不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化』『協同組合としての人づくり』『食』『農』『地域』『J A』にかかる国民理解の醸成』を決議しました。当組合では、これらの実践と実現に向けて部門ごとにWG(ワーキンググループ)を開催し検討を重ねた結果、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画」を策定しました。

また、今回の総代会より、事業計画と合わせて、農業者の所得増大につながる取組目標を設定した「自己改革工程表」を作成致しました。不断の自己改革取り組みに向けて決意を新たにいたしました。

農業環境は厳しさを増していますが、産地としての農業生産を維持・拡大させるため、新規生産者の確保対策や既存生産者の規模拡大対策等を積極的に実施していきます。なお、総合事業を営む農業協同組合として組合員・地域のために継続して機能発揮できるよう、持続可能な経営基盤確立・強化の取組は、極めて重要となっておりますので引き続き取り組んでまいります。

令和4年度は、新たな3か年計画の初年度となりますが、組合員・地域の皆様との対話を進め、自己改革の達成に向けて役職員一体となって全力を挙げて取り組む所存です。今後とも、皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、挨拶いたします。

令和4年5月27日

小山農業協同組合

代表理事組合長 渡 邊 文 雄



## 第1号議案

### 【報告事項】

令和3年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

### 【決議事項】

令和3年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

## I 事業報告

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

### 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

#### 〔1〕事業の概況

「創造的自己改革の実践」の最終年度として、①農業者の所得増大・農業生産の拡大へのさらなる挑戦、②地域の活性化への貢献、③経営・財務基盤の強化等を柱として事業に取り組み、組合員・地域住民の皆様の理解醸成(訪問活動や広報活動)を進めてまいりました。

一方で、新型コロナウイルスの影響を受けた外食産業の需要減退などにより、農畜産物の消費が低迷しました。特に主食用米は米価が大きく下落して低迷を続けており、JAの事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

米の計画的生産については、「作付参考値(面積)」を県・各市町再生協議会が示し、需要に応じた水田活用米穀の作付拡大に取り組みました。当JAの方針参加者では作付参考値3,256haに対して、実績2,489haになりました。

また、内部統制システム基本方針に基づき、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、適切な内部統制の構築・運用に努めました。

さらに、アクティブ・メンバーシップの強化を目的に、組合員の皆様の要望や意見をお聴きし、常勤役員や職員が組合員のお宅へ訪問するなど、新型コロナウイルスの感染状況を慎重に判断しながら、可能な限り対話を進めています。

主要事業についてみると信用事業における貯金残高は、組合員や地域利用者のあらゆるニーズに応え、ライフイベントセールスを通じた利用者基盤の維持、さらには地域金融機関の中核としての地位向上を目指した結果、1,696億円となりました。貸出金は、組合員・利用者の多様な資金ニーズに応えるため、農業資金・住宅ローンをはじめとする各種ローン拡大に取り組んだ結果、296億円となりました。



共済事業は、組合員・利用者の満足度向上を目指し、LAを中心とした「3Q(サンキュー)活動」と質の高い「あんしんチェック」による加入内容の説明・保障提案活動の実施により、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に取り組んだ結果、長期共済新契約高175億円の実績となりました。

購買事業については、世界経済の低迷から、各国の輸出規制等で経済取引が不安定となり、肥料を中心とした生産資材の価格が高騰しました。そのような状況下で、仕入先の選定・価格交渉を強化し、価格高騰の抑制に努めました。また、大口利用組合員の負託に応える割引奨励の実施、省力・低コスト肥料・農薬の普及拡大に取り組んだことにより、供給高は46億円となりました。

販売事業の米については、作況指数「102」のやや良で品質も良好でしたが、依然として新型コロナウイルスの影響により厳しい販売状況が続いています。そのため水田活用米穀への積極的な作付転換で、需給の安定化を図りました。

青果物については、コロナ禍での加工・業務用需要が低迷した中、全般的に豊作型となり厳しい販売が続きました。量販店中心の販売となったため市場と情報共有した中で特に値決め販売や予約相対取引などに力を入れ単価の底上げを図りました。

畜産物については、外出自粛による外食需要の回復の遅れがありましたが、家庭消費向けの量販店や食肉専門店の販売が堅調で消費の回復も見られました。その結果、販売品取扱高は98億円となりました。

この結果、収支面では事業利益2億14百万円、経常利益は4億74百万円、当期剰余金は2億90百万円を計上することができました。

自己資本比率(剰余金処分後)は、自己資本の増強(内部留保の充実)に取り組み、農林水産省令の基準を大きく上回る17.80%となり、経営の健全性を確保しています。

## 〔2〕事業の経過およびその成果

令和3年	3月	<p>3/1 棚卸監査</p> <p>3/22 第1回理事会、第1回監事会</p> <p>3/22～24 会計監査人監査(期末Ⅰ)</p> <p>3/25 図書カード・ランチョンマット贈呈式(小山市)</p> <p>3/25 需要に応じた米生産要請(小山市)</p> <p>3/27 第21回女性会通常総会</p> <p>3/30 図書カード・ランチョンマット贈呈式(野木町)</p> <p>3/30 需要に応じた米生産要請(野木町)</p> <p>3/31 第69回肉牛枝肉共励会</p>
	4月	<p>4/1～2 第69回肉牛枝肉共励会</p> <p>4/1・2・7・8 監事監査</p> <p>4/7 図書カード・ランチョンマット贈呈式(下野市)</p> <p>4/7 需要に応じた米生産要請(下野市)</p> <p>4/9 JAおやま青年部通常総会(書面議決)</p> <p>4/12 耕種部会通常総会(書面議決)</p> <p>4/16・19～21 会計監査人監査(期末Ⅱ)</p> <p>4/21 第2回監事会</p> <p>4/22 集落営農組合連絡協議会総会(書面議決)</p> <p>4/27 第2回理事会、第3回監事会</p>
	5月	<p>5/13・14・17 総代会支店別説明会</p> <p>5/21 第3回理事会、第4回監事会</p> <p>5/26 第22回通常総代会</p> <p>5/26 第4回理事会、第5回監事会</p>
	6月	<p>6/19・20 直売所夏野菜特売セール</p> <p>6/21 第5回理事会、第6回監事会</p> <p>6/25 JAおやま・JA全農とちぎ農機事業県域一体運営調印式</p>
	7月	<p>7/15～17 夏期農機展示会</p> <p>7/21 第6回理事会</p>
	8月	<p>8/11～13 お盆特売セール</p> <p>8/12 第7回理事会、第7回監事会</p> <p>8/27 美田支店 起工式(地鎮祭)</p> <p>8/31 棚卸監査</p>

9月	9/1 棚卸監査 9/1 おやま広域農機センター開所式 9/11～12 生井っ子新米まつり(道の駅「思川」) 9/11～12 秋の直売所感謝祭 9/21 第8回理事会 9/21・22・24・27・28 会計監査人監査(期中Ⅰ)
10月	10/5～8 監事監査 10/11 桑絹支店 起工式(地鎮祭) 10/21 第9回理事会、第8回監事会 10/24「グリーンツーリズム」 ブロッコリー収穫体験
11月	11/2 学校給食へコシヒカリ贈呈式(小山市) 11/3～5 第70回肉牛枝肉共励会 11/11 学校給食へコシヒカリ贈呈式(野木町) 11/11 農業予算確保に向けた要請(野木町) 11/15 農業予算確保に向けた要請(下野市) 11/17 農業予算確保に向けた要請(小山市) 11/19 学校給食へコシヒカリ贈呈式(下野市) 11/19 青年部・常勤役員との懇談会 11/22 第10回理事会、第9回監事会 11/25 県議会議員との農政懇談会
12月	12/3・6～8・10・13・14・16・21・22・24 県常例検査 12/11 ごほう販売会 (東部、西部、北部、絹集荷所) 12/28～31 直売所年末大売出し 12/23 第11回理事会 12/23・24 会計監査人監査(期中Ⅱ)
令和4年 1月	1/6 会計監査人監査(期中Ⅱ) 1/14 女性会・常勤役員との懇談会 1/17 学校給食へいちご贈呈式(下野市) 1/19 学校給食へいちご贈呈式(野木町) 1/21 第12回理事会 1/22・23 ぐらしの活動少年サッカー大会協賛 1/25 県議会議員との農政懇談会(報告会) 1/28・31 会計監査人監査(期中Ⅲ)
2月	2/1 学校給食へいちご贈呈式(小山市) 2/1・2 会計監査人監査(期中Ⅲ) 2/21 第13回理事会、第10回監事会 2/25 第14回理事会、第11回監事会

## 自己改革の取り組み実績

### (1) 組合員の声を聴き、担い手農家のニーズに個別対応

組合員・担い手経営体のニーズに応える事業運営を行うために、各部門で連携した訪問体制を図り、役職員による個別訪問を行いました。担い手からは、有利販売のための体制づくりや、指導員の確保・育成、人材雇用・斡旋などさまざまなご意見をいただき、事業計画等に反映するよう努めました。

(うち常勤役員による担い手訪問は17件)



担い手農家と常勤役員による対話

### (2) マーケットインに基づく生産・販売

①水田活用米穀の作付けを提案・拡大し、より一層の主食用米の需給安定に取り組みました。  
(令和3年水田活用米穀作付面積 1,902ha)

②小山市成人式に、当JA産とちぎの星をお祝い品として提供し、地元農産物のPRを図りました。  
(精米3合を11月に1,500個、1月に1,590個)



おやまくんシールを貼付して、  
地元産米をPR

③当JA5つの農産物直売所で使える「ポイントカードサービス」の普及により、直売所の活性化と利用者の拡大に取り組みました。  
(ポイントカード会員数 13,947名)

### (3) 園芸作物の生産振興推進と販売強化

①栽培者へ適期収穫指導や、全量出荷の推進、並びに地域の特性を活かした重点推進作物を中心とした新規栽培や規模拡大を進め、反収並びに青果物集荷率の向上に努めました。  
(新規栽培 239a、規模拡大 455a)



おーラジに出演し、農産物(いちご)のPR

②主要品目の契約販売・予約相対取引を計画的に行い、販売単価の引き上げに努めました。

また生産部会と一体となって、当JAが提供するラジオ番組「JAおやまぐるーんたいむ」を通じた消費宣伝並びに、いちごのプレゼント企画等を継続的に実施しました。

(契約・予約相対取扱高 761,946千円)



#### (4) 労働力確保(無料職業紹介事業)

労働力を必要とする農家組合員に対し、無料職業紹介事業を通じた支援(求職者とのマッチング)に継続的に取り組みました。

(令和3年度実績 29名)

#### (5) 生産コストの低減

専用肥料の銘柄集約化による集中購買品の普及・定着に引き続き取り組み、ロットの拡大により価格の抑制に努めました。中でも飼料米専用肥料の普及拡大が進みました。

(飼料米専用肥料普及 面積換算で1,083ha、管内シェア率60%)

#### (6) 政策支援の充実を求めるための農政活動の展開

農業者・生産現場の意見・実態を反映し、地域に沿った政策の提案と推進を図るため、県議会議員との農政懇談会を実施し、令和4年度の県農業施策に関して要請を行いました。

#### (7) JAくらしの活動を展開

地域に根ざす協同組合として、地域の未来を担う子どもたちの健全な育成を支えることを目的として、少年サッカー大会に協賛しました。

また、県内一の生産量を誇る伝統的な養蚕業について、子供たちの「ふるさと学習」の一環として、管内5つの小学校へ蚕を配布し、飼育・収穫するまでの過程を学ぶ場を支援しました。



少年サッカー大会にてお米の贈呈



養蚕について学ぶ児童たち

#### (8) 各種メディアを活用した情報発信

小山市コミュニティFMおーラジの「JAおやまるぐりーんたいむ」での定期的な出演に加え、新たに下野市コミュニティFM「ゆうがお」による、直売所のレポート生放送等への出演を通じて、農業やJAの魅力を発信しています。

また、ふれあい訪問による組合員との対話活動等に活用するため、新たに准組合員向け広報誌「グリーン・タイム」を創刊しました。

さらに、SNS等により日々新しい情報を発信することで、さまざまな活動のPRに努めています。



「FMゆうがお」のレポートに出演



## (9)支店再編整備の取り組み

質の高いサービスと効率的な事業運営を目指し進めている支店再編整備計画は、令和3年2月の大谷支店グランドオープンをもって、第1期再編を完了しました。

引続き第2期再編として、8月に美田支店、10月に桑絹支店の起工式(地鎮祭)を行い、現在建設工事が進んでいます。両支店は、令和4年秋から冬頃に順次完成する予定です。

また、下野支店についても令和5年秋頃の完成に向けて取り組みを進めています。



桑絹支店起工式



美田支店周辺地図



桑絹支店周辺地図



下野支店周辺地図



美田支店の進捗状況



桑絹支店の進捗状況

## 営農活動

### ○耕 種

- ①水稲については、7月上旬に梅雨前線が停滞したため曇雨天が続き、いもち病が一部で散見されましたが、後半から8月中旬までは天候に恵まれ、収穫量はやや多く品質も良好でした。
- ②麦については、播種時期の天候に恵まれ順調に作業が進み、生育期には時期に応じた病虫害防除の徹底や適期刈取りを実施して、品質向上に努めました。ビール大麦は収穫前の降雨により一部で穂発芽がみられたものの、やや多い収穫量でした。また小麦は、平年並みの作柄になりました。
- ③大豆については、おおむね天候にも恵まれ台風被害もなく大粒傾向で、粒揃いも良く例年よりやや多い収穫量となりました。
- ④広域防除については、水稲3,384ha、麦類1,306ha、大豆143haを産業用無人ヘリコプターにより実施して病虫害防除に努めました。
- ⑤産地として安全・安心な農畜産物の供給と信頼を確保するため、生産履歴記帳及びGAPの取り組みを行いました。

### ○園 芸

- ①地域別園芸作物推進品目の中から地域特性を活かした重点品目(レタス、とうもろこし、ねぎ、ブロッコリー、なす)を選定し、新規栽培者の推進を行い、生産基盤の拡大や水田を活かした土地利用型園芸として、機械化一貫体系等を導入するなど、加工向け業務用野菜の生産にも努めました。
- ②「いちご」「トマト」では、ICT\*などの技術を取り入れ、反収や品質の更なる向上を目指しました。
- ③安全・安心な農産物の生産に貢献できる天敵を利用した防除技術の普及に努めました。

※ ICTとは、「Information and Communication Technology(情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービス等の総称です。

### ○畜 産

飼養管理技術の向上を目指し、講習会(3回)・共励会(2回)を開催しました。また、量販店での「とちぎ和牛」の消費拡大に取り組み銘柄確立に努めました。

## ○担い手育成対策

認定農業者・集落営農組織等担い手育成について、経営所得安定対策の加入促進と集落営農組織の一元経理支援を実施しました。

新規就農者

(単位：人)

	小山市	下野市		野木町	計
		石橋	国分寺		
新規就農者	11	6	3	2	22

## ○安全・安心な食料の供給と消費者との連携

- ①生産履歴記帳の徹底と残留農薬検査の実施並びに「とちぎGAP」の取り組みを推進し、農産物の安全・安心の確立を図りました。
- ②消費者との農業体験交流会を開催し、農業への理解促進と地産地消活動を進めました。
- ③学校給食にいちご・米の贈呈及び農産物の供給を行い食育活動に貢献しました。



いちごの贈呈（野木町）



米の贈呈（下野市）

## ○新型コロナウイルスにより影響を受けた生産者への支援

### (1)高収益次期作支援交付金

需要の影響により市場価格が低落する等の影響を受けた高収益作物(花き)について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援する事業であり、小山花卉園芸組合に説明会・申請受付を実施し、合計17件の申請支援を行いました。

### (2)経営継続補助金

新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、感染防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入等、地域を支える農業者の経営の継続を図る事業であり、昨年度に引き続き354件の申請支援を行いました。

## 販売事業

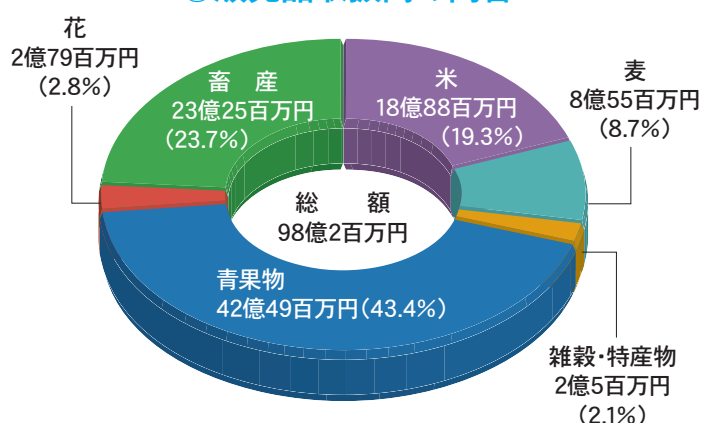
### ○米

受検組合など組織の協力により311,972俵の集荷実績となりました。

7月下旬から天候に恵まれ、収穫量はやや多く品質も良好で1等米比率は、98%となりました。

また、J A直売による有利販売に努め18億8,852万円の実績となりました。

### ○販売品取扱高の内容



令和3年産 米集荷実績

主食用米品種名	集荷数量(俵)	構成割合(%)
コシヒカリ	67,290	53.7
とちぎの夢	39,986	31.9
あさひの夢	16,740	13.3
その他	1,310	1.0
もち	108	0.1
計	125,434	100.0

水田活用米穀種類	集荷数量(俵)
新規需要米	179,690
加工米	6,848
計	186,538

### ○麦

春先以降の適度な降雨と気温により生育量は確保され順調な生育でした。5月中旬以降の断続的な降雨の影響により収穫を迎えた一部の麦で穂発芽が見られましたが、収穫量はやや多く170,723俵の集荷実績で8億5,529万円の販売実績となりました。

### ○大豆

播種時から生育期まで天候にも恵まれ順調に生育しました。病虫害の被害は少なく台風被害もなく、粒形は大粒傾向で粒揃いも良くやや多い収穫量となり6,732俵の集荷実績で6,273万円の販売実績となりました。

### ○園芸

①園芸品目毎の正確な生産出荷動向等、産地情勢を踏まえ重点市場へ発信 ②契約販売の実施による販売先の売り場確保及び安定した販売価格の確保 ③生産部会と一体となりメディアを利用した消費宣伝や販売促進の実施 ④安全・安心な農産物の供給による信頼の確保などに取り組んだ結果、青果物は42億4,928万円、花き2億7,904万円の実績となりました。



## ○畜産

限られた活動のなかで、市場と小売店と連携して消費宣伝活動を行いとちぎ和牛の銘柄確立と有利販売・輸出の再開に努めた結果、23億2,565万円の実績となりました。

## ○農産物直売所

農産物直売所を拠点とした地産・地消の強化、ポイントカード導入によるリピーターの確保に努めました。実績は下記の通りです。

### ①農産物直売所取扱手数料

(単位：千円)

品目	施設名						
	グリーンセンター	のぎ松原大橋	道の駅思川	国分寺直売所	四季彩	道の駅下野	よらっせ桑
青果・花き	16,002	19,856	－	5,764	12,943	－	7,997
米	3,549	3,681	5,136	3,797	970	339	3,923
エーコープ	630	818	－	312	1,032	－	721
計	20,182	24,357	5,136	9,874	14,947	339	12,642

品目	施設名						合計
	イオン小山	ベニマル雨ヶ谷	ベニマルゆうえんち	バイシア	セブンイレブン	エコスタいらや	
青果・花き	2,076	3,035	1,243	3,374	548	745	73,589
米	－	－	－	－	－	－	21,397
エーコープ	－	－	－	－	－	－	3,517
計	2,076	3,035	1,243	3,374	548	745	98,504



お盆特売セール開催



おやまるくんと笑味ちゃんのキャラクター腰幕を製作

## 施設

### ○共同乾燥調製施設

管内ライスセンター・カントリーエレベーター施設の効率的な稼働運営を図り、実需者の求める均質で良質な玄米を提供して有利販売に努めました。実績は下記のとおりです。

(数量：俵)

		主食用米 (飼料用米)	ビール大麦	小麦	大豆
ライス セン ター	東 部	14,772 (7,368)	2,200	—	—
	生 井	8,775 (16,386)	14,200	—	—
	穂 積	9,821 (13,283)	12,000	6,700	—
	豊 田	11,579 (13,899)	—	—	—
	絹	3,819 (10,170)	20,880	10,050	—
	石 橋	7,475 (5,670)	6,838	4,383	—
	国 分 寺	7,721 (15,484)	13,520	—	—
	野 木	7,854 (4,635)	5,280	3,633	—
	西 部 共 乾	7,697 (6,221)	12,850	6,568	5,413
カ ン ト リ ー	小 山 (小山市小袋)	7,453 (21,029)	14,840	—	—
	思 川 (小山市黒本)	3,180 (25,315)	19,354	—	—
合 計		90,146 (139,460)	121,962	31,334	5,413

※小数点以下は切り捨て。また( )内の数字は、水田活用米穀の飼料用米実績。

## ○青果物集出荷所

集出荷所を拠点として、青果物・花き等の共販体制により有利販売に努めました。  
実績は下記のとおりです。

(集出荷所)

(単位：ケース)

	実 績	主 な 品 目
東 部	338,984	レタス、とうもろこし、ブロッコリー 他
西 部	622,631	いちご、なす、にら、花き 他
北 部	424,493	いちご、かぶ、とうもろこし、ねぎ 他
絹	667,173	いちご、ねぎ、なす 他
桑	105,069	人参、大根、トマト、キウイ 他
石 橋	35,777	加工トマト、加工人参
野 木	159,856	トマト、ブロッコリー、レタス 他
合 計	2,353,983	

(選果場)

(単位：ケース)

	実 績	主 な 品 目
東 部	766,174	トマト、梨
北 部	320,756	きゅうり、トマト、なす
野 木	292,089	きゅうり、なす
合 計	1,379,019	



## ○育苗センター

生産部会・指導関係機関と連携した育苗施設の有効利用や良質苗の生産と供給の拡大に努めました。実績は下記のとおりです。

	西 部	北 部	合 計
水 稻( 稚 苗 )	39,957 箱	28,610 箱	68,567 箱
水 稻( 乳 苗 )	12,942 箱	33,398 箱	46,340 箱
計	52,899 箱	62,008 箱	114,907 箱
いちごフリー苗	100,241 本	－	100,241 本
ト マ ト	139,446 本	－	139,446 本
き ゅ う り	271,819 本	－	271,819 本
な す	25,939 本	12,017 本	37,956 本
ブ ロ ッ コ リ ー	1,368,351 本	－	1,368,351 本
か ぼ ち ゃ	－	13,027 本	13,027 本
干 瓢	－	21,101 本	21,101 本
そ の 他	1,212 本	－	1,212 本
計	1,907,008 本	46,145 本	1,953,153 本

## ○稚蚕飼育所

良質稚蚕の飼育及び優良繭の生産に努めました。実績は下記のとおりです。

蚕 期	配蚕数(箱)	繭集荷実績(kg)
春 蚕 期	62.5	3,073.7
初 秋 蚕 期	9.0	475.6
晩 秋 蚕 期	56.0	2,710.9
合 計	127.5	6,260.2

※25,000粒／箱



繭の集荷



## 購買事業

### ○生産資材

出向く体制強化による情報・サービス提供と、農業所得増大に向けた生産コストの低減や資材全般の価格高騰対策に取り組みました。

また、大口利用組合員の負託に応える割引奨励の実施、集中購買・提案型予約購買による利用満足度を高めた事業展開に努めた結果、40億3,527万円の実績となりました。

#### 《主な活動》

- ・夏期農機展示会 (7月)
- ・秋肥料・農薬早期申込取りまとめ(8月)  
(麦・野菜品目の集中購買)
- ・春肥料・農薬早期申込取りまとめ(10月)  
(水稻・野菜品目の集中購買)



夏期農機展示会

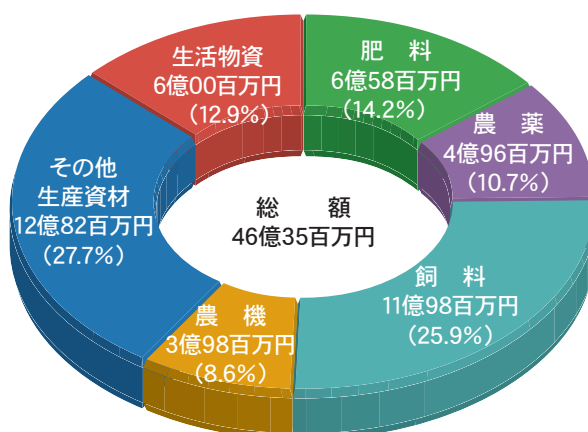
### ○生活物資

多様なニーズに沿った商品の取扱いと、安全・安心かつ信頼性の高い物資の提供に努めた結果、6億2万円の実績となりました。

#### 《主な活動》

- ・エーコープ新茶の推進 (3～4月)
- ・新盆ギフト・盆提灯申込み受付  
(6～7月)
- ・日用雑貨・食料品の推進 (年間)

### ○購買品供給高の内容



## 会館利用

新型コロナウイルスの影響により、飲食を伴う宴会等の利用が激減しておりますが、13件のご利用がありました。

## 葬 祭

組合員・地域住民等利用者に安心してご利用いただけるよう感染予防対策を講じた結果、実績は192件となりました。

人形・提灯供養祭(9月)や、内覧会(11月)など各種イベントを計画しましたが、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。



J A 葬祭 おとめホール

## 資産管理活動

新型コロナウイルスの影響により、税務セミナーなど各種イベントが中止となりましたが、組合員の資産運用・資産保全を支援するため、相談活動の充実に取り組みました。

### 《主な活動》

- ・税務相談会 毎月
- ・相続相談会 毎月(10月より)

# 信用事業

## ○貯金

組合員や地域利用者のあらゆるニーズに応え、ライフイベントセールスを通じた利用者基盤の維持、さらには地域金融機関の中核としての地位向上を目指し取り組みました。

また、個人貯金増強のため、年金振込口座獲得運動・給与振込獲得運動に取り組んだ結果、1,696億円の実績となりました。

## ○資金運用

金融情勢が変化する中、信用事業収益の安定確保に向けた余裕金(預金・有価証券)の運用に努めました。

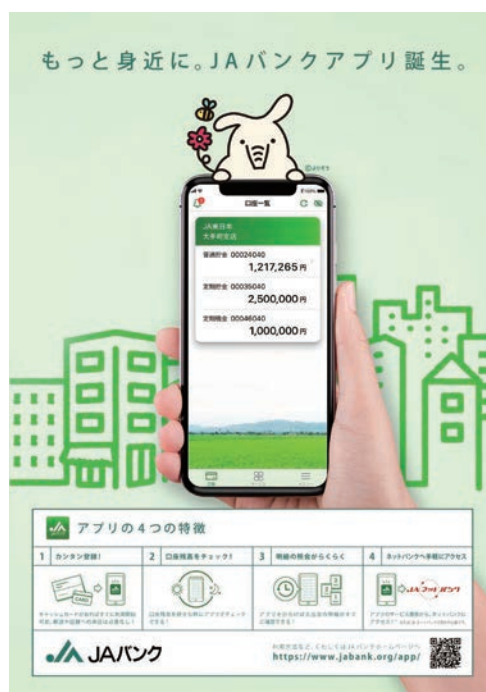
### 《主な活動》

・年金相談会

(4・6・8・10・12・2月)

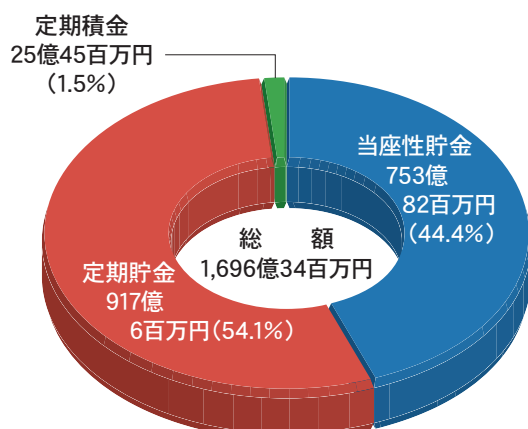


JA ネットローン

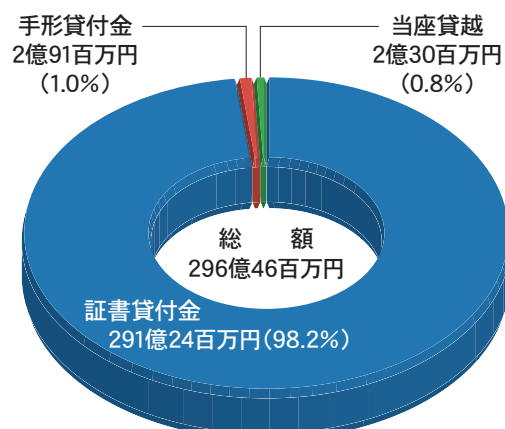


JA バンクアプリ

## ○貯金の内容



## ○貸出金の内容



## 共済事業

### ○長期共済(生命総合・建物更生共済)

ライフアドバイザー(LA)を主軸にLablet's端末機を活用し、契約者・組合員に寄り添った「3Q(サンキュー)活動」の展開により共済普及活動に取り組んだ結果、新契約高175億円の実績となりました。

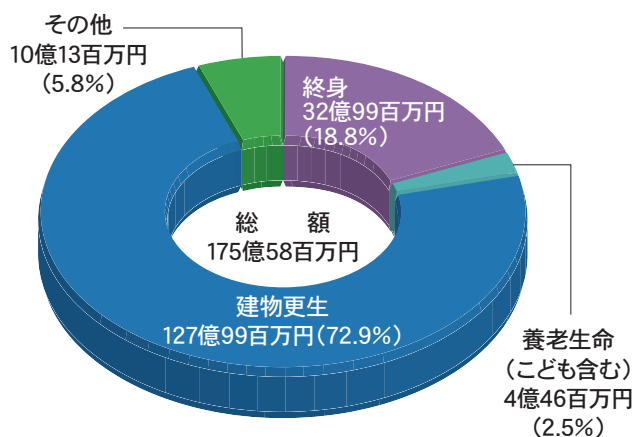
### ○短期共済(自賠責・自動車共済)

スマイルサポーターを中心に窓口セールス強化と共済代理店の協力のもと自賠責・自動車共済セット加入、クルマスターへのグレードアップによる充実保障の提供に努めました。この結果、自賠責共済の新契約台数3,999台、自動車共済の新契約台数15,924台の実績となりました。

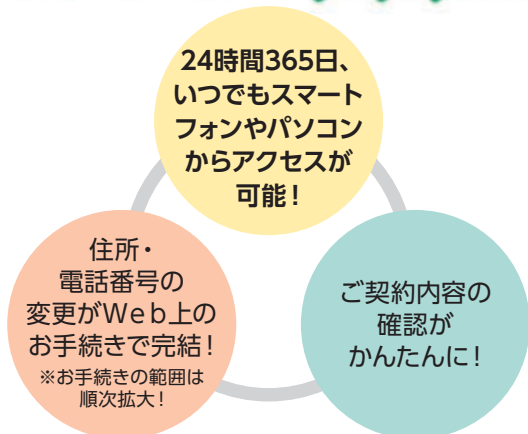
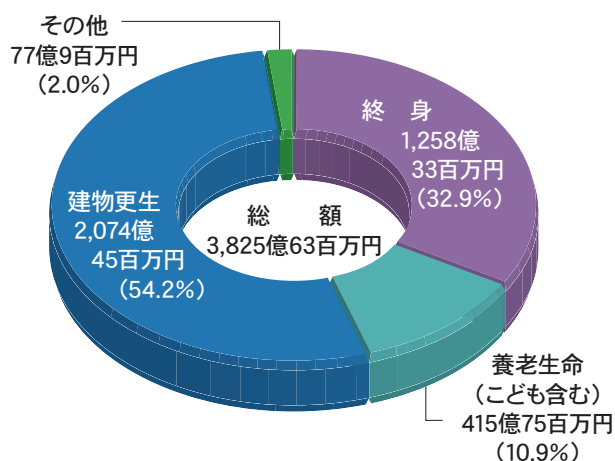
### ○事故相談

事故当事者の立場を踏まえ、安心サポーターの現場急行による迅速な事故受付と丁寧な相談業務に取り組みました。

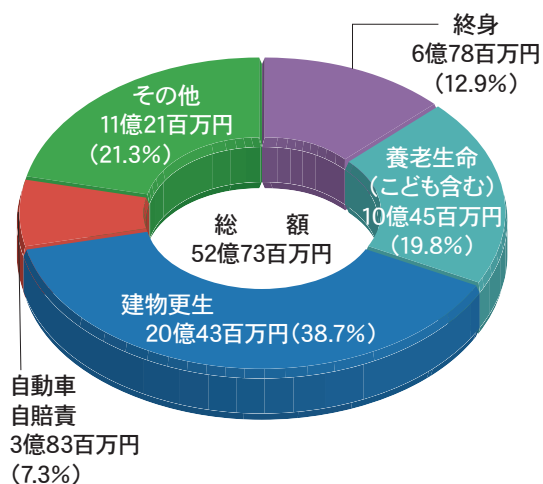
### ○種類別長期共済新契約高



### ○種類別長期共済保有高



### ○共済金の支払状況





## 農政活動

農業経営の安定と食料自給率向上のため、農業政策確立に向け各種要請活動を展開しました。

《主な活動》	・ 農政推進緊急全国大会	(11月)
・ 需要に応じた米生産に対する要請活動	・ 自民党幹部との意見交換会	(11月)
(3～4月)	・ 県議会議員との農政懇談会	(11月)
・ 市町農業予算確保に向けた要請活動	・ 県議会議員との農政懇談会(報告会)	(1月)
(11月)		

### ○経営所得安定対策

市町農業再生協議会を中心に、行政と一体となり、事業説明並びに加入促進を実施しました。また、農政協力員のご協力により、米の計画生産の実行確保に努めました。

経営所得安定対策加入者

(単位：人、団体)

	小山市	下野市		野木町	計
		石橋	国分寺		
農業者	558	33	70	55	716
認定農業者	353	70	70	44	537
集落営農組織(法人含む)	52	1	0	10	63
合計	963	104	140	109	1,316

## 青年部活動

新型コロナウイルスの影響により、思うような事業展開ができませんでしたが、盟友の加入促進、各種事業を行いました。

《主な活動》
・ 子ども食堂への無料食材提供(3月～1月)
・ J A栃木青年大会〈組織活動発表〉(10月)
・ 常勤役員との懇談会(11月)



常勤役員との懇談会

## 教育・協同活動

ふれあい訪問等の取り組みを通じて、組合員の意見・要望を集約し、役職員で情報共有することで、事業の方向性判断や新たな事業運営の構築の一助とするとともに、アクティブ・メンバーシップの確立による事業参画の促進に努めました。

また夏期・春期座談会およびJAおやま祭りについては、新型コロナウイルスの影響により開催には至りませんでした。

### 《主な活動》

- ・事業運営委員会・春期座談会・夏期座談会  
(資料配布による内容周知と意見集約を実施)
- ・ふれあい訪問 (11～12月)
- ・次世代への働きかけ(小学校への食農教育・養蚕学習・体験学習・図画コンクールの実施、中学校の職業紹介出前授業へ職員の派遣)



直売所への町探検授業のようす

## 広報活動

組織活動や自己改革の取り組み等を積極的に発信するため、広報誌「ぐりーんぴあ」を毎月発行するとともに、公式ホームページでも公開しています。また、ふれあい訪問による組合員との対話活動等に活用するため、新たに准組合員向け広報誌「グリーン・タイム」を創刊しました。さらにSNSを活用することで、広報手段の多様化を図るとともに、継続・反復的な魅力ある情報発信に取り組み、農業・JA事業への理解醸成に努めました。

### 《主な活動》

- ・広報誌「ぐりーんぴあ」の定期発行(毎月12,300部)
- ・准組合員向け広報誌「グリーン・タイム」の創刊(11月 Vol.1)
- ・地域住民向けコミュニティー誌の発行(年2回:各50,000部)
- ・多様な広報手段の活用  
(農業新聞への記事掲載、テレビ小山CM放映、CRT栃木放送「今朝も元気でいってらっしゃい」への出演、ホームページ・SNSでの情報発信、フリーペーパー「オーラジマガジン」「ゆうがおマガジン」への広告掲載)
- ・FMオーラジ・JAおやまオリジナル番組  
「JAおやまる ぐりーんたいむ」放送(毎月隔週水曜日午後2時～)
- ・イメージキャラクターの活用(おやまらくんオリジナルシールの作成)



広報誌「ぐりーんぴあ」



准組合員向け広報誌「グリーン・タイム」創刊

## 食育活動

組合員・地域住民との交流や各種イベント等において「みんなのよい食プロジェクト」の積極的な展開や、「JA食農教育」の推進により、安全・安心な日本農業への理解を高める啓蒙活動と、豊かで暮らしやすい地域社会づくりに努めました。

### 《主な活動》

- ・各種イベントによる啓蒙活動（JA直売所）
- ・小学校との連携による食育活動（稲作体験、野木町佐川野小でのミニトマト栽培・販売体験、ちゃぐりんの寄贈、学校給食食材提供）
- ・地産地消活動（JA直売所）
- ・グリーンツーリズム  
（ブロッコリー収穫体験等）



ブロッコリー収穫体験を通じて  
消費者の方々と交流

## くらしの活動

### ①地域との結びつき強化に向けた生活活動

組合員・地域住民に対して「くらしの活動」を積極的に展開し、組合員のみならずJA事業活動に賛同する人々を幅広くJAの仲間として、教育文化活動・健康管理活動に取り組み、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに努めました。新型コロナウイルスの影響により中止になったものもありましたが、感染予防対策を徹底し以下の活動を実施しました。

### 《主な活動》

- ・花いっぱい運動（5月～7月）
- ・折り鶴作り（小山市消防本部、新小山市民病院へ寄贈）（6月～7月）
- ・子ども食堂へ物品寄贈（8月～）
- ・ウォーキング大会（小山市：11月）



新小山市民病院へ折り鶴などを寄贈

### ②高齢者福祉活動

「JA健康寿命100歳プロジェクト」の展開や、ひまわり会を中心とした地域ボランティア活動を計画していましたが、新型コロナウイルスの影響によりミニデイサービス・介護予防講座等の活動が中止となりました。



## 〔3〕当該事業年度における重要事項

9月に農機事業は一体運営のため全農に移管し、おやま広域農機センターとして運営しております。

## 〔4〕財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	30年度	元年度	2 年度	3 年度 (当期)
財 務	事 業 利 益	171,878	169,523	96,789	214,805
	経 常 利 益	376,982	463,600	320,151	474,454
	当 期 剰 余 金	286,393	266,856	218,643	290,384
	総 資 産	183,854,653	186,158,753	188,119,227	188,449,171
	純 資 産	13,943,094	14,295,029	13,942,594	14,121,016
	単体自己資本比率(%)	18.59%	17.18%	17.11%	17.80%
信用事業	貯 金	165,327,747	167,086,262	169,711,656	169,634,328
	預 金	123,658,751	125,091,356	122,517,227	121,449,226
	貸 出 金	29,774,587	27,750,686	28,332,999	29,646,693
	有 価 証 券	11,025,020	13,132,460	16,732,400	17,015,440
	国 債	9,578,550	11,677,670	13,778,790	13,967,290
	そ の 他	1,446,470	1,454,790	2,953,610	3,048,150
共済事業	長 期 共 済 保 有 高	421,196,413	408,645,553	398,684,144	382,563,693
	短期共済新契約掛金	785,172	795,639	773,490	773,095
購買事業	購買品供給・取扱高	4,075,700	4,472,156	4,418,217	4,635,292
販売事業	販売品販売・取扱高	9,607,556	9,736,871	9,409,733	9,802,920

(注) 販売品販売・取扱高のうち受託にかかる米、麦、豆・雑穀については、消費税込で記載しています。

## 〔5〕対処すべき重要な課題

## ① 不断の自己改革の実践

不断の自己改革として「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」に引き続き取り組みます。自己改革の取り組みにあたっては、組合員との対話を通じて評価や意向を把握し、施策の点検・見直しを行う「自己改革実践サイクル」に取り組み、組合運営に組合員の声を反映していきます。実践内容は、組合員や地域住民、行政等に対し広く情報発信し、理解促進を図ります。

## ② 経営基盤強化に向けた取り組み

信用事業の収益確保が厳しさを増している中で、今後の中長期的な収支見通しと組合員への影響を総合的に勘案し、経済事業を中心とした収支改善に取り組む必要があります。そのため、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画」への取り組み初年度として、成長戦略・効率化戦略を積極的に推し進め、総合事業のメリットを活かしながらJA経営基盤強化に取り組めます。



### ③新型コロナウイルス対策の取り組み

新型コロナウイルスの影響により、消費の減退や価格が下落した農産物の消費拡大とともに、減収となった事業者を支援するため、国の支援事業の申請支援や経営支援資金の利子補給などに取り組みました。引き続き組合員が必要な事業を活用し経営の安定が図れるよう支援に取り組みます。

### ④政策提案の取り組み

令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」が策定され、2050年を目標とする農林水産業の環境負荷軽減の方向性が決定しました。今後の農政の基本的な方針となることから、政策の具体化においては現場の実態・意見が反映されるよう取り組む必要があります。

また、人・農地関連施策の見直しにより、人・農地プランの法定化や多様な経営体等の生産性向上等への支援等の検討が進められており、引き続き注視・対応していく必要があります。

### ⑤令和4年産米の需要に応じた生産に向けた取り組み

令和3年産米については、作付参考値の達成に向けてJ Aグループを挙げて取り組みましたが、依然として新型コロナウイルスの影響により米の需要が大きく減退し、3年産米の概算金は大きく下落しました。価格の回復を図るためには、4年産米の作付参考値の達成に向けて過去最大の作付転換を図る必要があります。このため市町農業再生協議会と連携し、「作付参考値を踏まえた計画的な生産」についての理解促進・周知対策や関係機関との調整に取り組みます。

### ⑥新規就農者への支援・労働力確保への取り組み

農業生産基盤の維持・強化は喫緊の課題です。「次世代担い手確保・育成計画」に基づき、関係機関と連携のもと担当窓口を設置し、ワンストップで新規就農を支援する「新規就農者支援パッケージ」を確立するとともに、国の新規就農者支援事業を活用し、担い手の確保に努めます。

また、農業現場における深刻な労働力不足に対し、WEBサイト「とちぎの農業で働こう」を活用した無料職業紹介事業など労働力の確保・支援に取り組んでいます。

### ⑦令和4年度農業関連施策への取り組み

産地の継続的な生産力強化等に向け行政機関と連携して取り組み、農家組合員等の生産性向上や販売力強化に取り組みます。

また、新型コロナウイルスの影響や、米価下落の中で、農家ごとに収入保険制度、ナラシ対策、農業共済、野菜価格安定制度等から最も適したセーフティネットへの加入を進めます。

### ⑧担い手への個別支援の強化

担い手専任担当者(TAC)の設置、事業間連携および常勤役員による担い手経営体に出向く支援体制を強化して個別の担い手経営体のニーズを把握し、「担い手サポートセンター(中央会・連合会)」の支援を得ながら総合的な事業提案を積極的に行い、担い手経営体の所得増大に貢献します。

### ⑨経営の健全性の確保

J A経営の健全性を示す指標の一つである自己資本比率については、令和3年度末(剰余金処分後)当J Aの比率は17.80%であり、農協法による規制4%やJ Aバンク基本方

針8%を大きく上回っておりますが、引き続き経営の健全性確保のために出資金や目的積立金等自己資本の充実が必要です。

今後とも事業計画を達成し、自己資本造成計画に基づいて内部留保を進め、JAの健全経営に努めます。

## 〔6〕その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

### ①事業運営の透明性の向上

農協法に基づいたディスクロージャー誌による開示のほか、半期開示の自主的实施やホームページでの開示など、組合員や利用者向けの情報開示を充実させ、JA事業運営の透明性を高めています。

### ②業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針に基づき、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

### ③直売所を拠点とした地域に根ざした生産販売活動の強化

JA農産物直売所を生産者と消費者を結ぶ交流拠点として位置付けるとともに、消費者ニーズの把握及び生産者との情報共有を通じて、売れる農産物の生産販売提案や品揃えの充実に取り組み、売上高の拡大や生産拡大に努めています。

### ④JAくらしの活動の展開

JAはくらしの活動を通じ、地域貢献およびJA自己改革の「地域の活性化」に取り組んでいます。JAファンをつくり、「地域になくてはならないJA」として組合員・地域住民から支持されるJAとなるため、JAくらしの活動を積極的に展開しています。

### ⑤国産農畜産物の消費拡大運動

国産農畜産物の重要性の理解促進および消費拡大を促進するため、「みんなのよい食プロジェクト」や農業体験、学校給食への地元産食材の供給等を通じて、地域の消費者や次代を担う子供たちに国産農畜産物の魅力を伝えています。

### ⑥食の安全・安心対策の強化

安全・安心な農産物の安定供給に向けて、JAを通じて出荷・販売されるすべての品目について生産履歴記帳運動に取り組むとともに、引き続き研修会等を通じて生産者の安全意識の啓蒙を図り、すべての生産者が正しい理解に基づいて生産活動に取り組めるよう進めています。

### ⑦GAPの強化

農産物の安全・安心対策の強化や農作業の安全対策、環境保全への取り組みとして、GAPの必要性は高いものです。このため、生産部会に対する研修会の開催や県の第三者確認制度の活用等を通じ、GAPの取り組み精度の向上を進めています。

### ⑧農業経営管理支援事業の実施

農業経営管理支援の一環として農業簿記記帳代行事業を農家の皆さんに利用いただいています(令和3年度末13戸)。記帳代行の実施により、農家の簿記記帳事務の軽減を図るとともに、経営データの蓄積によりJAによる経営相談やコンサル事業を強化します。

また、青果物生産・販売分析資料を活用して経営相談や技術指導を行い、組合員の生産拡大や所得の増大につなげます。

これらの取り組みによって、J Aに対する信頼向上と結びつきの強化を図ります。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### 〔1〕総代会の開催状況

#### ① 通常総代会

令和3年5月26日 午前10時より開催

総代会日現在総代数		489人
出席総代数	実際に出席した総代	58人
	代理人	0人
	書面	413人
	合計	471人
出席正組合員数(総代、代理人を除く)		0人
出席准組合員数		0人
重要な議事及び決議事項		
第1号議案		
【報告事項】令和2年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について		
【決議事項】令和2年度事業報告及び剰余金処分案の承認について		
第2号議案	定款の一部変更について	
第3号議案	共済規程の一部変更について	
第4号議案	令和3年度事業計画の設定について	
第5号議案	令和3年度理事及び監事の報酬について	
第6号議案	役員選任について	
特別決議	「不断の自己改革」取組宣言	

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される状況下だったため、前年度同様書面での出席者が多数を占めています。

#### ② 臨時総代会

該当する事項はありません。

## 〔2〕組合員の状況

## ① 組合員数

(単位：人、団体)

資 格 区 分		前期末 (A)	当期加入 (B)	当期脱退					当期末 (A) + (B) - (C)
				持分全部 の譲渡	資格 喪失	死亡又は 解散	除名	合計 (C)	
正 組 合 員	個 人 (うち女性)	8,551 (1,757)	101 (45)	77	5	195	—	277 (63)	8,375 (1,739)
	うち組合員 たる地位を 失わない者	—	—	—	—	—	—	—	—
	法 人	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	計	8,556	102	77	5	195	—	277	8,381
准 組 合 員	個 人 (うち女性)	5,257 (1,758)	368 (175)	51	—	72	—	123 (39)	5,502 (1,894)
	農業協同組合	—	—	—	—	—	—	—	—
	農事組合法人	5	—	—	—	—	—	—	5
	その他の団体	205	2	3	—	1	—	4	203
	計	5,467	370	54	—	73	—	127	5,710
合 計		14,023	472	131	5	268	—	404	14,091
摘要：当期末正組合員戸数		7,304 戸							
当期末准組合員戸数		4,725 戸							
当期の組合員資格確認日		令和3年6月30日							
当期の組合員資格確認方法		出資配当通知書にて確認							

## ② 出資口数

(単位：口)

資 格 区 分		前期末 (A)	当期増加 (B)	当期減少 (C)	当期末 (A) + (B) - (C)
正 組 合 員	個 人	1,094,150	13,758	33,480	1,074,428
	法 人	—	—	—	—
		74	10	—	84
	計	1,094,224	13,768	33,480	1,074,512
准 組 合 員	個 人	102,621	24,928	2,949	124,600
	農業協同組合	—	—	—	—
	農事組合法人	70	—	—	70
	その他の団体	3,200	20	27	3,193
	計	105,891	24,948	2,976	127,863
処 分 未 済 持 分		12,665	6,935	12,665	6,935
合 計		1,212,780	45,651	49,121	1,209,310
摘要：(1) 出資1口金額		3,000 円			
(2) 当期末払込済出資総額		3,627,930,000 円			
(3) 1正組合員当たり出資金額		384,624 円			
(4) 1組合員の持口最高限度		500 口			



### 〔3〕 役員の状況

#### ① 役員数

(単位：人)

区 分	前期末 (A)	当期就任 (B)	当期退任 (C)	当期末 (A) + (B) - (C)	定款に定める役員の定数
理事					
常 勤	3	4	3	4	4
非 常 勤	31	31	31	31	31
計	34	35	34	35	35
監事					
常 勤	1	1	1	1	1
非 常 勤	7	7	7	7	7
計	8	8	8	8	8
合 計	42	43	42	43	43

#### ② 当期末現在の役員

区 分	氏 名	就任年月日	任期満了年月日	摘 要
役 職 名	氏 名	就任年月日	任期満了年月日	摘 要
代表理事組合長	渡邊 文雄	令和3年5月26日	令和6年の通常総代会終了時	実務精通者 認定農業者
代表理事専務	杉山 清司	〃	〃	実務精通者、実践的能力者
常 務 理 事	山崎 一栄	〃	〃	学識経験者、総務・経済担当、実践的能力者
常 務 理 事	町田 勝弥	〃	〃	学識経験者、信用・共済担当、実践的能力者
理 事	石嶋 豊仁	〃	〃	金融共済担当
〃	川中子 幹彦	〃	〃	企画総務担当 認定農業者
〃	伊沢 隆一	〃	〃	営農経済担当 認定農業者
〃	北野 道世	〃	〃	営農経済担当 認定農業者
〃	近藤 文二	〃	〃	金融共済担当 認定農業者
〃	海老原 一弘	〃	〃	企画総務担当 認定農業者
〃	小林 正樹	〃	〃	営農経済担当 認定農業者
〃	諏訪 忠夫	〃	〃	企画総務担当 実践的能力者
〃	小林 正	〃	〃	金融共済担当
〃	仁見 一雄	〃	〃	企画総務担当 認定農業者
〃	柿木 芳里	〃	〃	営農経済担当 認定農業者
〃	静谷 要一	〃	〃	金融共済担当 実践的能力者
〃	大塚 力	〃	〃	企画総務担当 実践的能力者
〃	上原 進	〃	〃	営農経済担当 認定農業者
〃	渡邊 稔	〃	〃	企画総務担当 認定農業者
〃	岡本 明	〃	〃	営農経済担当 認定農業者
〃	濱野 正一	〃	〃	企画総務担当
〃	神保 重治	〃	〃	営農経済担当 認定農業者
〃	大島 茂男	〃	〃	営農経済担当 実践的能力者
〃	海老沼 和彦	〃	〃	金融共済担当 認定農業者
〃	大久保 誠	〃	〃	企画総務担当 認定農業者
〃	小川 定男	〃	〃	金融共済担当 実践的能力者
〃	見目 守	〃	〃	営農経済担当
〃	福田 浩一郎	〃	〃	企画総務担当 認定農業者
〃	秋元 和重	〃	〃	営農経済担当 認定農業者
〃	福田 真一	〃	〃	企画総務担当 認定農業者
〃	岡田 重幸	〃	〃	金融共済担当 実践的能力者
〃	小林 剛	〃	〃	営農経済担当 認定農業者
〃	酒井 吉一	〃	〃	企画総務担当 認定農業者
〃	長 眞由美	〃	〃	女性理事、企画総務担当
〃	近藤 洋子	〃	〃	女性理事、営農経済担当
監 事	黒須 市郎	〃	〃	代表監事
〃	望月 浩	〃	〃	学識経験者、常勤監事
〃	倉井 光三	〃	〃	
〃	赤荻 稔	〃	〃	
〃	黒川 勉	〃	〃	
〃	渡邊 宏文	〃	〃	
〃	横塚 清	〃	〃	
〃	生澤 良一	〃	〃	員外監事

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

#### 〔４〕会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 田村保広氏及び公認会計士 大野秀則氏であります。

#### 〔５〕職員の状況

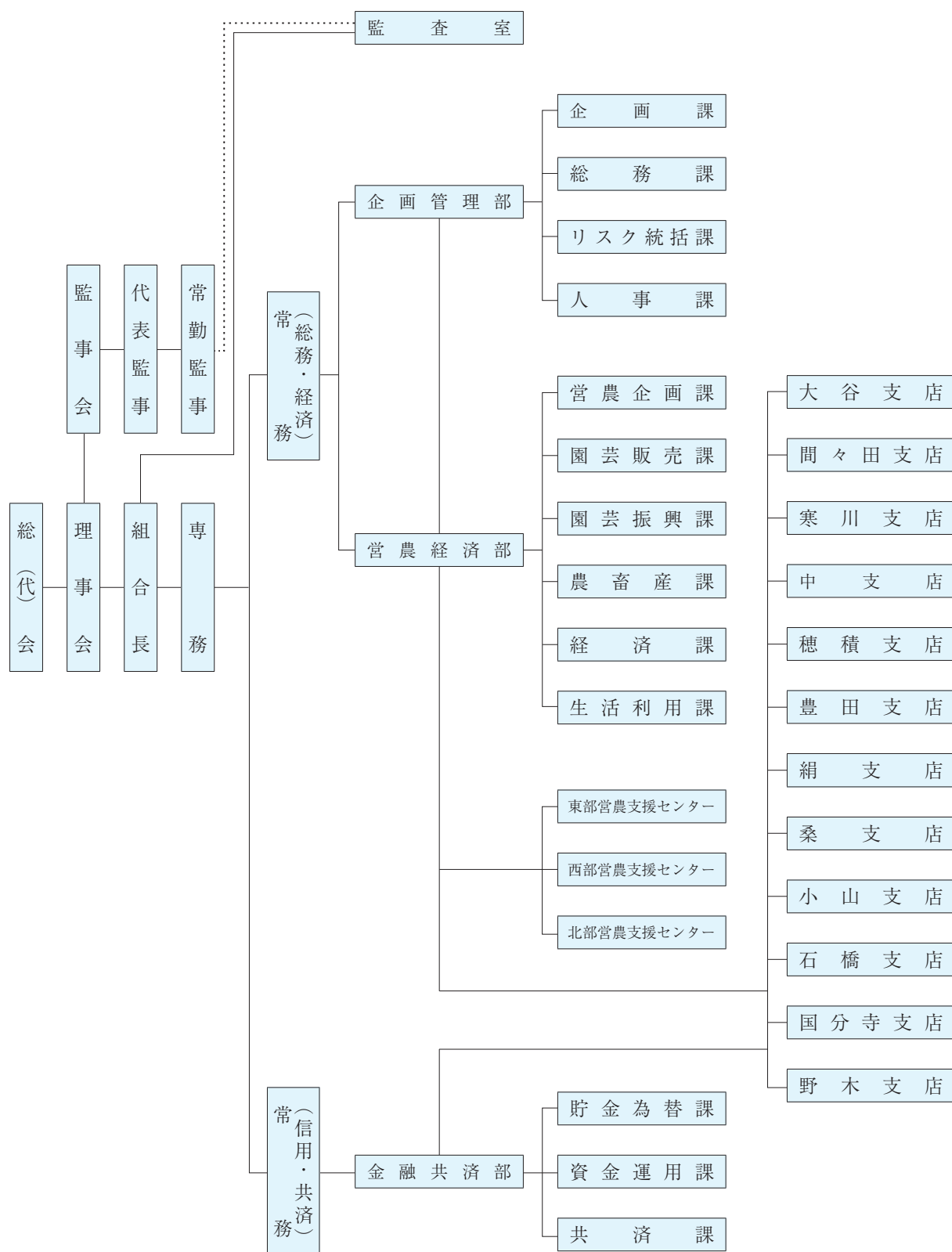
(単位：人)

区 分		前期末 (A)	当期増加 (B)	当期減少 (C)	当期末 (A) + (B) - (C)		
					男	女	計
企 画 管 理		43.60	－	4.15	21.85	17.60	39.45
		(1.00)	－	(1.00)	－	－	－
く ら し の 活 動		3.61	－	0.44	0.87	2.30	3.17
信用	貯 金	67.65	0.85	－	13.50	55.00	68.50
	貸 出	21.85	0.65	－	11.50	11.00	22.50
共 済		61.15	－	3.30	35.45	22.40	57.85
購 買	生 産 資 材	19.98	4.24	－	18.31	5.91	24.22
	農 機	14.57	0.69	－	13.19	2.07	15.26
		－	－	－	(13.00)	(2.00)	(15.00)
	生 活 物 資	13.40	－	2.96	5.44	5.00	10.44
販 売		19.50	2.10	－	17.35	4.25	21.60
保 管		3.85	0.45	－	4.30	0.00	4.30
加 工 利 用		36.04	－	0.68	30.94	4.42	35.36
宅 供		2.25	－	0.20	1.05	1.00	2.05
営 農 指 導		35.55	－	1.25	29.25	5.05	34.30
		(6.00)	－	－	(5.00)	(1.00)	(6.00)
合 計		343.00	8.98	12.98	203.00	136.00	339.00
	うち常勤嘱託	52.00	5.00	－	21.00	36.00	57.00

(注) 1. 出向者は、各担当部門の職員数に含め ( ) 内数で表示しています。  
2. 年度末の人数は、2月末退職者を除いてあります。

## 〔6〕組織の構成

## ① 組合の機構（令和4年3月1日現在）



（注）1. 組織の効率化と事業機能の強化を図るため、総合企画室と総務部を再編し企画管理部を設置。併せて総合企画室を企画課としました。

2. 農機事業を全農へ移管したことから、営農部と経済部を再編し営農経済部を設置しました。

## ② 組合員組織

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
農 事 実 行 組 合	340組合	ブ ロ ッ コ リ ー 部 会	106人	資 産 管 理 部 会	92人
農 産 物 受 検 組 合	14組合	な す 部 会	83人	年 金 受 給 者 友 の 会	9,103人
青 年 部	125人	梨 部 会	54人	レ デ ィ ー ス サ ー ク ル 「 ド リ ー ム 」	356人
女 性 会	490人	と う も ろ こ し 部 会	81人	趣 味 の 会	186人
青 色 申 告 研 究 会	53人	干 瓢 部 会	9人	直 売 所 利 用 部 会	2部会
耕 種 部 会	167人	か ほ ち ゃ 部 会	38人		
集落営農組合連絡協議会	51組合	牛 蒡 部 会	37人		
小 麦 採 種 部 会	7人	ね ぎ 部 会	40人		
ビール大麦採種部会	31人	大 根 部 会	22人		
大 豆 部 会	96人	ニ ラ 部 会	18人		
養 蚕 部 会	7人	人 参 部 会	21人		
ほうれん草部会	167人	キ ウ イ 部 会	19人		
きゅうり部会	96人	玉 ね ぎ 部 会	25人		
ト マ ト 部 会	93人	カ ブ 部 会	6人		
い ち ご 部 会	98人	花 卉 園 芸 組 合	27人		
レ タ ス 部 会	86人	肥 育 牛 部 会	29人		



## 〔7〕施設の設置状況

## ① 組合の施設の状況

種 別	名 称	構 造	面積(㎡)	所 在 地	職員数(人)	摘 要
《 本 ・ 支 店 》						
事務所	本 店	鉄筋コンクリート造	3,269	小山市神鳥谷	62	
事務所	大 谷 支 店	鉄骨造	625	小山市横倉新田	16	
事務所	旧 大 谷 南 支 店	鉄筋コンクリート造	533	小山市東野田		
事務所	間 々 田 支 店	鉄骨造	1,253	小山市乙女	16	
事務所	旧 生 井 支 店	鉄筋コンクリート造	358	小山市生良		
事務所	寒 川 支 店	鉄筋コンクリート造	377	小山市中里	7	
事務所	中 支 店	鉄筋コンクリート造	483	小山市上泉	6	
事務所	穂 積 支 店	鉄筋コンクリート造	496	小山市下石塚	7	
事務所	豊 田 支 店	鉄筋コンクリート造	700	小山市松沼	15	
事務所	絹 支 店	鉄骨造	1,113	小山市福良	12	
事務所	桑 支 店	鉄骨造	1,117	小山市羽川	13	
事務所	小 山 支 店	鉄筋コンクリート造	(3,296)	小山市神鳥谷	12	
事務所	石 橋 支 店	鉄筋コンクリート造	624	下野市石橋	10	
事務所	国 分 寺 支 店	鉄筋コンクリート造	1,580	下野市小金井	14	
事務所	野 木 支 店	鉄筋コンクリート造	2,147	野木町中谷	13	補助事業
事務所	東部営農支援センター	鉄骨造	219	小山市東黒田	16	
事務所	西部営農支援センター	鉄骨造	893	小山市小袋	20	
事務所	北部営農支援センター	鉄骨造	433	下野市小金井	18	
事務所	のぞみ館 東 部	鉄骨造	(219)	小山市東黒田		
事務所	のぞみ館 野 木	鉄骨造	123	野木町友沼	3	
事務所	のぞみ館 西 部	鉄骨造	(893)	小山市小袋		
事務所	のぞみ館 北 部	鉄骨造	(433)	下野市小金井		
《 営 農 関 係 施 設 》						
育苗施設	育苗センター（西部）	鉄骨造	687	小山市小袋	6	補助事業
育苗施設	育苗センター（北部）	鉄骨造	1,527	下野市小金井		補助事業
共乾施設	小 山 カ ン ト リ ー	鉄骨造	2,087	小山市小袋	3	補助事業
共乾施設	思 川 カ ン ト リ ー	鉄骨造	2,484	小山市黒本		補助事業
共乾施設	ライスセンター（東部）	鉄骨造	1,465	小山市東黒田		補助事業
共乾施設	ライスセンター（生井）	鉄骨造	1,482	小山市生良		補助事業
共乾施設	ライスセンター（穂積）	鉄骨造	1,915	小山市上石塚		補助事業
共乾施設	ライスセンター（豊田）	鉄骨造	1,435	小山市黒本		補助事業
共乾施設	ライスセンター（絹）	鉄骨造	1,250	小山市福良		補助事業
共乾施設	ライスセンター（石橋）	鉄骨造	1,378	下野市下古山		補助事業

種 別	名 称	構 造	面積(㎡)	所 在 地	職員数(人)	摘 要
共乾施設	ライスセンター(国分寺)	鉄骨造	1,281	下野市小金井		補助事業
共乾施設	ライスセンター(野木)	鉄骨造	798	野木町若林		補助事業
共乾施設	大豆・麦共乾施設(西部)	鉄骨造	1,781	小山市中里		補助事業
集出荷所	青果物集出荷所(東部)	鉄骨造	1,435	小山市東黒田	2	補助事業
集出荷所	青果物集出荷所(西部)	鉄骨造	2,275	小山市小袋	17	補助事業
集出荷所	青果物集出荷所(絹)	鉄骨造	1,003	小山市福良		補助事業
集出荷所	青果物集出荷所(桑)	鉄骨造	1,080	小山市出井		補助事業
集出荷所	青果物集出荷所(石橋)	鉄骨造	888	下野市下古山		補助事業
集出荷所	青果物集出荷所(野木)	鉄骨造	2,337	野木町南赤塚	4	補助事業
選果場	選 果 場 ( 東 部 )	鉄骨造	2,391	小山市東黒田	2	補助事業
選果場	選 果 場 ( 野 木 )	鉄骨造	1,121	野木町南赤塚		補助事業
集出荷所選果場	青果物集出荷・選果場(北部)	鉄骨造	2,848	下野市小金井	6	補助事業
直売所	農産物直売所(グリーンセンター)	鉄骨造	(1,253)	小山市乙女		
直売所	農産物直売所(よらっせ)	鉄骨造	157	小山市扶桑		
直売所	農産物直売所(四季彩)	鉄骨造	82	下野市石橋	1	
直売所	農産物直売所(国分寺)	鉄骨造	195	下野市小金井		
直売所	農産物直売所(松原大橋)	鉄骨造	195	野木町友沼		
稚蚕飼育所	稚 蚕 飼 育 所	鉄筋コンクリート造	1,300	小山市北飯田		
家畜市場	美 田 家 畜 市 場	鉄骨造	435	小山市松沼		
家畜集出荷所	思 川 家 畜 係 留 所	鉄骨造	86	小山市黒本		
《 経 済 関 係 施 設 》						
事務所	ア ク テ イ ー	鉄骨造	1,245	小山市小袋	17	
給油所	給 油 所 ( 桑 )	鉄骨造	258	小山市羽川		エルサポートへ賃貸
葬祭ホール	思 川 ホ ー ル	鉄骨造	778	小山市萩島		
葬祭ホール	お と め ホ ー ル	鉄骨造	598	小山市南乙女		
加工所	農産物加工所(西部)	鉄骨造	223	小山市小袋		
加工所	農産物加工所(絹)	木造	67	小山市延島		
加工所	農産物加工所(桑)	鉄骨造	98	小山市羽川		
合 計				59箇所	318	

(注) 面積が ( ) 表記されている施設については、他の施設と同一の建物です。

## ② 特定信用事業代理業者等の状況

該当する事項はありません。

## ③ 共済事業の委託施設の状況

ア 代理業者数の推移

項 目	前期末 (A)	当期増加 (B)	当期減少 (C)	当期末 (A) + (B) - (C)
共 済 代 理 店 数	43	-	1	42

イ 当期新規代理業者

該当する事項はありません。

## 〔8〕子会社等の状況

会 社 名	株式会社 農協共同自動車整備センター（オートパル県南） （関連法人）
代 表 者 名	渡 邊 文 雄
所 在 地	栃木市高谷町304-5（TEL 0282-25-2621）
主 要 な 事 業 内 容	自動車の修理及び整備（民間車検場）
施 設 の 概 要	鉄骨・平屋 1,074㎡
設 立 年 月 日	平成6年3月30日
資 本 金 総 額	5,000万円
当 組 合 の 議 決 権 比 率 （保有議決権数／総議決権数）	35.0% （350株／1,000株）
当組合及び他の子会社等の 議 決 権 比 率	35.0%

## 〔9〕その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## Ⅱ 事業報告の附属明細書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

### 〔1〕役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	当 期 中 の 報 酬 等 支 払 額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	57,649	63,152
監 事	15,475	15,923
合 計	73,125	79,075

### 〔2〕役員等の兼職等

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役 職 名	常 勤 ・ 非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常 勤	有	渡邊文雄	栃木県農業協同組合中央会	理 事
				栃木県農業信用基金協会	理 事
				全国農業協同組合連合会栃木県本部	運 営 委 員
				全国共済農業協同組合連合会栃木県本部	運 営 委 員
				J Aバンク栃木運営協議会 他 10 団体	委 員 等
代表理事専務	常 勤	有	杉山清司	小山地区危険物保安協会 他 4 団体	委 員 等
常務理事	常 勤	無	山崎一栄	全農栃木県本部経済事業委員会 他 4 団体	委 員 等
常務理事	常 勤	無	町田勝弥	栃木県 J A 共済事業推進協議会	推 進 委 員

### 〔3〕役員との取引

#### ① 債 権

(単位：千円)

役 職 等	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取 引 金 額		
理事 7 名	金銭の貸付	当期取引額	20,640	
		当期首残高	13,630	
		当期末残高	27,029	
		当期増減(△)額	13,399	
理事 7 名	農機具の購入	当期取引額	2,993	
		当期首残高	-	
		当期末残高	-	
		当期増減(△)額	-	
監事 1 名	農機具の購入	当期取引額	280	
		当期首残高	-	
		当期末残高	-	
		当期増減(△)額	-	
合 計		当期取引額	23,982	
		当期首残高	13,630	
		当期末残高	27,029	
		当期増減(△)額	13,399	

(注) 上記の取引条件およびその決定方法につきましては、他の取引と同様の条件によっています。

#### ② 債 務

該当する事項はありません。

### 〔4〕その他の重要な事項

該当する事項はありません。



# Ⅲ 貸借対照表

令和4年2月28日現在

定款第39条第3項に基づいた報告資料

小山農業協同組合  
(単位:千円)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
1. 信用事業資産	169,328,988	1. 信用事業負債	171,288,897
(1)現 金	664,244	(1)貯 金	169,634,328
(2)預 金	121,449,226	(2)借 入 金	1,033,992
系 統 預 金	121,380,981	(3)その他の信用事業負債	620,576
系 統 外 預 金	68,244	未 払 費 用	43,523
(3)有 価 証 券	17,015,440	その他の負債	577,052
国 債	13,967,290	2. 共済事業負債	591,832
地 方 債	222,430	(1)共 済 資 金	321,761
政府保証債	212,230	(2)未経過共済付加収入	261,266
社 債	2,613,490	(3)共 済 未 払 費 用	8,225
(4)貸 出 金	29,646,693	(4)その他の共済事業負債	579
(5)その他の信用事業資産	721,447	3. 経済事業負債	694,577
未 収 収 益	696,149	(1)経 済 事 業 未 払 金	213,658
その他の資産	25,298	(2)経 済 受 託 債 務	215,825
(6)貸 倒 引 当 金	△ 168,063	(3)その他の経済事業負債	265,093
2. 共済事業資産	2,126	4. 雑 負 債	196,269
3. 経済事業資産	1,441,239	(1)未 払 法 人 税 等	26,087
(1)経 済 事 業 未 収 金	938,943	(2)資 産 除 去 債 務	6,615
(2)経 済 受 託 債 権	306,196	(3)そ の 他 の 負 債	163,566
(3)棚 卸 資 産	145,105	5. 諸 引 当 金	1,556,579
購 買 品	113,261	(1)賞 与 引 当 金	69,262
その他の棚卸資産	31,843	(2)退 職 給 付 引 当 金	1,485,197
(4)その他の経済事業資産	54,806	(3)ポ イ ン ト 引 当 金	2,118
(5)貸 倒 引 当 金	△ 3,813	負 債 の 部 合 計	174,328,155
4. 雑 資 産	469,569	( 純 資 産 の 部 )	
5. 固 定 資 産	5,064,989	1. 組 合 員 資 本	13,663,112
(1)有 形 固 定 資 産	5,058,788	(1)出 資 金	3,627,930
建 物	8,024,056	(2)資 本 準 備 金	15,081
機 械 装 置	3,044,325	(3)利 益 剰 余 金	10,040,905
土 地	2,134,120	利 益 準 備 金	3,147,382
建設仮勘定	289,733	その他の利益剰余金	6,893,523
その他の有形固定資産	1,578,021	特 別 積 立 金	2,351,299
減価償却累計額	△ 10,011,468	信用事業基盤整備強化積立金	1,642,258
(2)無 形 固 定 資 産	6,201	肥料価格安定準備金	7,702
6. 外 部 出 資	11,874,053	教 育 基 金	470,000
(1)外 部 出 資	11,882,656	営農施設設置及び運営積立金	696,800
系 統 出 資	11,514,105	宅地等供給事業運営積立金	12,972
系 統 外 出 資	351,051	経営安定化積立金	550,000
子会社等出資	17,500	税効果調整積立金	443,639
(2)外部出資等損失引当金	△ 8,602	当期末処分剰余金	718,850
7. 繰延税金資産	268,204	(うち当期剰余金)	290,384
		(4)処 分 未 済 持 分	△ 20,805
		2. 評価・換算差額等	457,904
		(1)その他有価証券評価差額金	457,904
		純 資 産 の 部 合 計	14,121,016
資 産 の 部 合 計	188,449,171	負債及び純資産の部合計	188,449,171

## Ⅳ 損益計算書

定款第39条第3項に基づいた報告資料

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

小山農業協同組合  
(単位：千円)

科 目	金 額		
1. 事業総利益			3,115,443
事業収益		8,687,253	
事業費用		5,571,809	
(1) 信用事業収益		1,199,043	
資金運用収益	1,147,406		
うち預金利息	595,396		
うち有価証券利息配当金	145,077		
うち貸出金利息	315,645		
うちその他受入利息	91,286		
役務取引等収益	40,124		
その他事業直接収益	1,903		
その他経常収益	9,608		
(2) 信用事業費用		122,304	
資金調達費用	42,597		
うち貯金利息	38,704		
うち給付補填備金繰入	3,060		
うちその他支払利息	833		
役務取引等費用	14,283		
その他経常費用	65,423		
うち貸倒引当金戻入益	△ 10,273		
うちその他費用	75,696		
信用事業総利益			1,076,738
(3) 共済事業収益		723,269	
共済付加収入	667,456		
共済貸付金利息	7		
その他の収益	55,805		
(4) 共済事業費用		36,926	
共済推進費	22,081		
その他の費用	14,845		
共済事業総利益			686,342
(5) 購買事業収益		5,011,533	
購買品供給高	4,635,292		
購買手数料	322,250		
その他の収益	53,989		
(6) 購買事業費用		4,546,643	
購買品供給原価	4,201,991		
購買品供給費	67,873		
その他の費用	276,778		
うち貸倒引当金戻入益	△ 1,294		
うちその他費用	278,072		
購買事業総利益			464,889
(7) 販売事業収益		454,220	
販売手数料	343,483		
その他の収益	110,736		
(8) 販売事業費用		81,366	
販売費	4,525		
その他の費用	76,841		
うち貸倒引当金戻入益	△ 6		
うちその他費用	76,847		
販売事業総利益			372,853

科 目		金 額	
(9)	保管事業収益	71,704	
(10)	保管事業費用	8,990	
	保管事業総利益		62,713
(11)	加工事業収益	638	
(12)	加工事業費用	458	
	加工事業総利益		180
(13)	利用事業収益	1,350,562	
	共同乾燥施設収益	542,308	
	その他利用収益	808,254	
(14)	利用事業費用	886,908	
	共同乾燥施設費用	236,033	
	その他利用費用	650,875	
	利用事業総利益		463,653
(15)	宅地等供給事業収益	13,926	
(16)	宅地等供給事業費用	503	
	宅地等供給事業総利益		13,423
(17)	農用地利用調整事業収益	8,441	
(18)	農用地利用調整事業費用	8,441	
	農用地利用調整事業総利益		—
(19)	指導事業収入	13,780	
(20)	指導事業支出	39,131	
	指導事業収支差額		△ 25,351
2.	事業管理費		2,900,637
	(1) 人件費	1,963,936	
	(2) 業務費	201,701	
	(3) 諸税負担金	122,594	
	(4) 施設費	602,486	
	(5) その他事業管理費	9,918	
	事業利益		214,805
3.	事業外収益		283,825
	(1) 受取雑利息	3,806	
	(2) 受取出資配当金	216,726	
	(3) 賃貸料	23,010	
	(4) 償却債権取立益	5,564	
	(5) 雑収入	34,718	
4.	事業外費用		24,176
	(1) 寄付金	1,423	
	(2) 雑損失	22,753	
	経常利益		474,454
5.	特別利益		728
	(1) 固定資産処分益	502	
	(2) その他の特別利益	225	
6.	特別損失		113,319
	(1) 固定資産処分損	15,583	
	(2) 減損損失	7,061	
	(3) 建物等撤去費用	35,958	
	(4) ビール麦虫害損害金	53,715	
	(5) その他の特別損失	999	
	税引前当期利益		361,863
	(1) 法人税・住民税及び事業税	61,142	
	(2) 法人税等調整額	10,337	
7.	法人税等合計		71,479
	当期剰余金		290,384
	当期首繰越剰余金		418,129
	税効果積立金取崩額		10,337
	当期末処分剰余金		718,850

## V 注記表

定款第39条第3項に基づいた報告資料

項 目	注 記 事 項
継続組合の前提に関する注記	継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>1. 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>①有価証券</p> <p>ア. 関連会社株式・・・・・・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他の有価証券</p> <p>・時価のあるもの・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産</p> <p>ア. 購買品（生産資材・生活物資）・・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p><b>2. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法により償却しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>3. 引当金の計上基準</b></p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。</p>



すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### ②外部出資等損失引当金

外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

#### ③賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

#### ④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

##### ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

##### イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

#### ⑤ポイント引当金

事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で、取引がない場合は「—」と表示しています。

### 7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

#### ①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

表示方法の変更に関する注記	<p><b>1. 会計上の見積りに関する注記</b></p> <p>「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>
会計上の見積りに関する注記	<p><b>1. 繰延税金資産の回収可能性</b></p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（純額） 268,204 千円 （繰延税金負債と相殺前の金額は 448,351 千円です）</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法 おおむね5年以内の課税所得の見積額を限度として、合理的にスケジューリングされた将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しています。</p> <p>イ. 主要な仮定 過去3年及び当事業年度の業績等により、長期にわたる安定的な課税所得の発生は予測できないため、将来の合理的な見積可能期間（おおむね5年以内）内の課税所得の見積額を限度としています。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>
	<p><b>2. 固定資産の減損</b></p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 7,061 千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法 「損益計算書に関する注記」の「2. 減損会計適用による固定資産の減損損失」に記載しています。</p> <p>イ. 主要な仮定 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、単年度事業計画等を基礎として算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>
	<p><b>3. 貸倒引当金</b></p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 171,878 千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の返済能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

## 貸借対照表に関する注記

## 1. 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は 3,530,436 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	1,765,502 千円	構築物	224,371 千円
機械装置	1,532,093 千円	車両運搬具	2,853 千円
工具器具備品	5,616 千円		

## 2. 担保に供した資産等

担保に供した資産等は次のとおりです。

・担保に供している資産

預金 4,768,550 千円

・担保資産に対応する債務

為替決済に係る債務（上限） 3,736,000 千円

公金取扱にかかる決済保証金 2,550 千円

被災地金融機関向け農林中金からの借入金 1,030,000 千円

## 3. 子会社等に対する金銭債権・債務の額

金銭債権の総額 40,000 千円

金銭債務の総額 102,919 千円

## 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の額

金銭債権の総額 27,029 千円

## 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

（単位：千円）

区 分	金 額
破綻先債権額 (A)	125,777
延滞債権額 (B)	276,162
3か月以上延滞債権額 (C)	－
貸出条件緩和債権額 (D)	－
リスク管理債権額 (E = A + B + C + D)	401,939
担保・保証付債権額 (F)	235,126
貸倒引当金（個別評価分） (G)	166,812
担保・保証等控除債権額 (H = E - F - G)	－

- （注） 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 上記1～4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	178千円
うち事業取引高	178千円
②子会社等との取引による費用総額	0千円
うち事業取引高	0千円

2. 減損会計適用による固定資産の減損損失

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、遊休資産及び賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店及び営農関連施設については、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

減損損失の兆候がある資産または資産グループについては、全て割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産または資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

区分	資産名	減損損失の認識に 至った経緯	種類ごとの 減損損失額 (千円)		回収可能価額の 算定方法
	場 所				
一般資産	寒川支店	評価方法の見直しに より、市場価格が減少した為、帳簿価格 を減損した	土地	2,782	現在の時価から 処分費用見込額 を控除した額
	小山市中里				
一般資産	中支店	評価方法の見直しに より、市場価格が減少した為、帳簿価格 を減損した	建物	212	現在の時価から 処分費用見込額 を控除した額
	小山市上泉		機械装置	9	
			土地	4,057	
種類ごとの合計			(建物)	212	
			(機械装置)	9	
			(土地)	6,839	
総 合 計				7,061	

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債など有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定



を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が907,193千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	121,449,226	121,450,441	1,215
有価証券			
その他有価証券	17,015,440	17,015,440	－
貸出金	29,646,693		
貸倒引当金	168,063		
貸倒引当金控除後	29,478,630	29,954,575	475,945
資産計	167,943,296	168,420,457	477,160
貯金	169,634,328	169,669,769	35,440
負債計	169,634,328	169,669,769	35,440

(注) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

## ②金融商品の時価の算定方法

### ア. 資産

#### a 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下O I Sという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### b 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### c 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### イ. 負債

#### a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ③時価を把握することが極めて困難な金融商品 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	11,882,656
外部出資等損失引当金	△ 8,602
外部出資（引当金控除後）	11,874,053

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	121,449,226		-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,000,000	-	-	-	-	15,400,000
貸出金	3,625,640	2,311,835	2,414,504	2,970,574	1,549,177	16,417,583
合計	126,074,866	2,311,835	2,414,504	2,970,574	1,549,177	31,817,583

(注) 1. 貸出金のうち当座貸越 230,383 千円については「1 年以内」に含めています。  
また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。  
2. 3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 285,769 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	149,003,107	10,301,967	9,045,176	549,619	725,852	8,605

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	6,884,223	7,621,680	737,456
	地方債	200,000	222,430	22,430
	政府保証債	200,070	212,230	12,159
	社債	2,400,000	2,517,880	117,880
	小計	9,684,293	10,574,220	889,926
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	6,597,807	6,345,610	△ 252,197
	社債	100,000	95,610	△ 4,390
	小計	6,697,807	6,441,220	△ 256,587
合計		16,382,101	17,015,440	633,338

なお、上記差額合計から繰延税金負債 175,434 千円を差し引いた額 457,904 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

②当期中に売却した債券

その他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
社債	101,903	1,903	-

退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容

①採用している退職給付制度

職員の退職給付金に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、および全共連との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

なお、下記その他、一般財団法人全国農林漁業団体共済会への積立額は176,303千円あり、今年度、退職給付掛金9,912千円を福利厚生費に計上しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,179,503千円
勤務費用	91,484千円
数理計算上の差異の発生額	9,451千円
退職給付の支払額	<u>△ 144,726千円</u>
期末における退職給付債務	2,135,712千円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	707,324千円
期待運用収益	8,063千円
数理計算上の差異の発生額	△ 7,706千円
確定給付型年金制度への拠出金	25,066千円
退職給付の支払額	<u>△ 32,385千円</u>
期末における年金資産	700,361千円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,135,712千円
年金資産	<u>△ 700,361千円</u>
未積立退職給付債務	1,435,350千円
未認識過去勤務費用	△ 5,215千円
未認識数理計算上の差異	<u>55,062千円</u>
貸借対照表計上額純額	1,485,197千円
退職給付引当金	1,485,197千円

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	91,484千円
期待運用収益	△ 8,063千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,799千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>7,823千円</u>
合計	112,044千円

⑥年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

ア. 割引率	0.00%
イ. 長期期待運用収益率	1.10%



	<p><b>2. 特例業務負担金</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 22,883 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、264,193 千円となっています。</p>																																																
税効果会計に関する注記	<p><b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</b></p> <p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>31,878 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>20,883 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>19,185 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>411,399 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36,253 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>519,598 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 71,247 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（a）</td><td>448,351 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 175,434 千円</td></tr> <tr> <td>全農外部出資評価益（合併交付金）</td><td>△ 4,441 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産過大計上</td><td>△ 270 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（b）</td><td>△ 180,146 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（a + b）</td><td>268,204 千円</td></tr> </table> <p>②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.7%</td></tr> <tr> <td>（調 整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入できない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入できない項目</td><td>△ 8.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△ 2.1%</td></tr> <tr> <td>法人税の税額控除</td><td>△ 1.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	31,878 千円	貸倒引当金	20,883 千円	賞与引当金	19,185 千円	退職給付引当金	411,399 千円	その他	36,253 千円	繰延税金資産小計	519,598 千円	評価性引当額	△ 71,247 千円	繰延税金資産合計（a）	448,351 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 175,434 千円	全農外部出資評価益（合併交付金）	△ 4,441 千円	固定資産過大計上	△ 270 千円	繰延税金負債合計（b）	△ 180,146 千円	繰延税金資産の純額（a + b）	268,204 千円	法定実効税率	27.7%	（調 整）		交際費等永久に損金に算入できない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入できない項目	△ 8.7%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額の増減	△ 2.1%	法人税の税額控除	△ 1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%
繰延税金資産																																																	
減損損失	31,878 千円																																																
貸倒引当金	20,883 千円																																																
賞与引当金	19,185 千円																																																
退職給付引当金	411,399 千円																																																
その他	36,253 千円																																																
繰延税金資産小計	519,598 千円																																																
評価性引当額	△ 71,247 千円																																																
繰延税金資産合計（a）	448,351 千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△ 175,434 千円																																																
全農外部出資評価益（合併交付金）	△ 4,441 千円																																																
固定資産過大計上	△ 270 千円																																																
繰延税金負債合計（b）	△ 180,146 千円																																																
繰延税金資産の純額（a + b）	268,204 千円																																																
法定実効税率	27.7%																																																
（調 整）																																																	
交際費等永久に損金に算入できない項目	1.9%																																																
受取配当金等永久に益金に算入できない項目	△ 8.7%																																																
住民税均等割等	1.5%																																																
評価性引当額の増減	△ 2.1%																																																
法人税の税額控除	△ 1.1%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																																
その他の注記	<p><b>1. 貸借対照表に計上している資産除去債務</b></p> <p>①当該資産除去債務の概要</p> <p>国分寺支店事務所の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>国分寺支店事務所の一部の資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は20年、割引率は2.2%を採用しています。</p> <p>③事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table> <tr> <td>期首残高</td><td>6,473 千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>142 千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>6,615 千円</td></tr> </table>	期首残高	6,473 千円	時の経過による調整額	142 千円	期末残高	6,615 千円																																										
期首残高	6,473 千円																																																
時の経過による調整額	142 千円																																																
期末残高	6,615 千円																																																

# Ⅵ 貸借対照表等の附属明細書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

農協法第36条第8項に基づいた提出資料

## 〔1〕組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期末残高 (A) + (B) - (C)
出 資 金	3,638,340	136,953	147,363	3,627,930
資 本 準 備 金	15,081	—	—	15,081
利 益 剰 余 金	9,786,441	485,956	231,491	10,040,905
利 益 準 備 金	3,102,382	45,000	—	3,147,382
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,684,059	440,956	231,491	6,893,523
特 別 積 立 金	2,351,299	—	—	2,351,299
信用事業基盤整備強化積立金	1,592,258	50,000	—	1,642,258
肥料価格安定準備金	7,702	—	—	7,702
教 育 基 金	450,000	20,000	—	470,000
営農施設設置及び運営積立金	696,800	—	—	696,800
宅地等供給事業運営積立金	12,972	—	—	12,972
経 営 安 定 化 積 立 金	490,000	60,000	—	550,000
税 効 果 調 整 積 立 金	443,741	10,235	10,337	443,639
当 期 未 処 分 剰 余 金	639,284	300,721	221,154	718,850
処 分 未 済 持 分	△ 37,995	△ 20,805	△ 37,995	△ 20,805
合 計	13,401,867	602,104	340,859	13,663,112

(注) 利益準備金、その他利益剰余金(当期末処分剰余金を除く)の当期増加額については、令和2年度剰余金処分により増加したものです。  
任意積立金である目的積立金の積立目的等は次のとおりです。

	積 立 目 的	積 立 目 標 額 等 及 び 取 崩 基 準
信 用 事 業 基 盤 整 備 強 化 積 立 金	組合員の期待と信頼に応える事業機能を発揮するために強固な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 各事業年度末貯金残高×1.5／1,000 (取崩基準) 信用事業の改善発展のための支出は、信用事業の機械情報化・サービスの充実及び金融ビックバン等への諸対応のために支出できるものとする。
肥 料 価 格 安 定 準 備 金	肥料価格の年間安定を図るため。	(積立目標額) 「営農相談・施肥コスト抑制運動基本要領」に基づき全農栃木県本部が示す額(面積予約数量×一定の単価) (取崩基準) 肥料価格の期中改定により値上がりが発生した場合には、「営農相談・施肥コスト抑制運動基本要領」に基づき、取崩す。
教 育 基 金	組合における教育活動を長期的かつ安定的に実施するため。	(積立目標額) 組合員一人当たり 50,000 円を目標に 6 億円 (取崩基準) 積立目的が達成された場合、当該目的積立金の全額を取崩す。
営 農 施 設 設 置 及 び 運 営 積 立 金	農業生産コストの低減を図る優良な営農施設の設置及びその安定的運営に必要な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 7 億円 (取崩基準) 積立目的が達成された場合及び事業を廃止したときは全額取崩す。
宅 地 等 供 給 事 業 運 営 積 立 金	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき、宅地等供給事業の安定的な運営を図るため。	(積立目標額) 転用相当農地等の売渡しの事業により生じた利益について、実施規程の定めるところに従い積み立てる。 (取崩基準) 宅地等供給事業の改善発展のために支出できるものとし、事業を廃止したときは全額を取崩す。
経 営 安 定 化 積 立 金	大規模災害対応支出や多額の一時的拠出金支出等により剰余金が減少する事に備え、組合経営の安定並びに健全な発展と財務基盤の強化を図るため。	(積立目標額) 6 億円 (取崩基準) 次の事項が生じた時は、理事会の決議により取り崩すものとする。 (1) 大規模災害等が発生した場合の事業継続に要する支出 (2) 不良債権の償却・引当、固定資産等の減損処理等による支出 (3) 一時的な拠出金等を求められた時の支出 (4) 上記の外、組合経営に重大な影響を及ぼす事態の発生に伴う必要な支出
税 効 果 調 整 積 立 金	税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払い分)について将来の減少に備えるため。	(積立目標額) 税効果会計による繰延税金資産相当額 (取崩基準) 法人税等の前払金額が回収された年度においてその回収金額を取崩す。

## 〔2〕固定資産

(単位：千円、％)

種 類		当期首残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期末残額 (D) = (A) + (B) - (C)	当期償却額 (E)	減価償却累計額 (F)	償却累計率 (F) / (D) × 100
有形 固定 資産	建 物	8,102,872	61,002	139,818 (212)	8,024,056	140,672	5,836,747	72.74%
	構 築 物	1,000,010	－	1,569	998,440	20,706	887,793	88.91%
	機 械 装 置	2,978,912	78,820	13,407 (9)	3,044,325	85,182	2,817,160	92.53%
	車 両 運 搬 具	2,147	－	－	2,147	－	2,146	99.99%
	工具器具備品	586,216	20,346	29,128	577,434	36,048	467,620	80.98%
	土 地	2,141,700	12,760	20,339 (6,839)	2,134,120			
	建 設 仮 勘 定	21,802	284,650	16,718	289,733			
	計	14,833,660	457,579	220,982 (7,061)	15,070,257	282,610	10,011,468	
無形 固定 資産	ソフトウェア	785	1,427	754	1,459	754		
	商 標 権	143	－	35	108	35		
	電 話 加 入 権	4,149	－	－	4,149			
	そ の 他	529	－	46	483	46		
	計	5,608	1,427	835	6,201	835		
合 計		14,839,268	459,006	221,817 (7,061)	15,076,458	283,445	10,011,468	

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。  
2. 「当期償却額」欄は事業外費用に計上した遊休資産及び賃貸資産の減価償却費 8,803 千円を含みます。

## 〔3〕外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期末残高 (A) + (B) - (C)	
系統出資	栃木県信用農業協同組合連合会	29,590	－	29,590	－	
	農 林 中 央 金 庫	9,767,280	－	－	9,767,280	
	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	286,100	－	－	286,100	
	全国共済農業協同組合連合会	1,460,200	－	－	1,460,200	
	日本文化厚生農業協同組合連合会	525	－	－	525	
	計	11,543,695	－	29,590	11,514,105	
系統 外 出 資	株 式 会 社	J A 栃木人材派遣株式会社	1,000	－	－	1,000
		株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞	50	－	－	50
		株 式 会 社 農 協 観 光	1,000	－	999	0
		テレビ小山放送株式会社	5,000	－	－	5,000
		株式会社小山ブランド思川	6,000	－	－	6,000
		株式会社道の駅しもつけ	6,000	－	－	6,000
		株式会社J A エルサポート	45,200	－	－	45,200
	その他	株式会社栃木県畜産公社	8,600	－	－	8,600
		栃木県農業信用基金協会	279,050	－	－	279,050
		栃木酒販売協同組合	100	－	－	100
		農水産業貯金保険機構	1	－	－	1
		の ん 新 興 会	50	－	－	50
	計	352,051	－	999	351,051	
子会社等出資	株 式 会 社 農 協 共 同 自 動 車 整 備 セ ン タ ー	17,500	－	－	17,500	
	計	17,500	－	－	17,500	
合 計		11,913,246	－	30,590	11,882,656	

## 〔４〕引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)		当期末残高 (A)+(B)-(C)
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	185,154	171,878	—	185,154	171,878
一般貸倒引当金	1,046	1,330	—	1,046	1,330
うち信用事業	976	1,251	—	976	1,251
うち購買事業	41	56	—	41	56
うち販売事業	23	17	—	23	17
うちその他事業	4	5	—	4	5
個別貸倒引当金	184,108	170,548	—	184,108	170,548
うち信用事業	177,361	166,812	—	177,361	166,812
うち購買事業	6,298	3,156	—	6,298	3,156
うちその他事業	448	579	—	448	579
外部出資等損失引当金	9,600	2	999	0	8,602
賞 与 引 当 金	72,326	69,262	—	72,326	69,262
退 職 給 付 引 当 金	1,510,561	112,044	137,408	—	1,485,197
ポ イ ン ト 引 当 金	888	2,798	1,568	—	2,118
合 計	1,778,531	355,986	139,976	257,481	1,737,060

(注) 1. 計上理由及び算定方法は「注記表」＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞に記載しています。  
2. 上記貸倒引当金「当期減少額」欄のうち、「その他」欄については、洗い替えによる減少額を表示しています。

## 〔５〕子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

## ① 子会社等との取引

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
株式会社農協共同 自動車整備センター (関連法人)	信用事業	—	0	貯金利息
	購買事業	178	—	車検手数料
合 計		178	0	

## ② 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
株式会社農協共同 自動車整備センター (関連法人)	差入保証金	40,000	40,000	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	98,794	102,919	4,125
合 計		40,000	40,000	—	98,794	102,919	4,125



## 〔6〕事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	73,125
	給 料 手 当	1,479,218
	(うち賞与引当金繰入額)	(69,262)
	福 利 厚 生 費	299,549
	退 職 給 付 費 用	112,044
	計	1,963,936
業 務 費	会 議 費	9,957
	接 待 交 際 費	2,341
	宣 伝 広 告 費	11,040
	通 信 費	14,850
	印 刷・消 耗 品 費	23,591
	図 書・研 修 費	5,863
	業 務 委 託 費	132,404
	旅 費	1,652
	計	201,701
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	71,184
	支 払 賦 課 金	49,855
	分 担 金	1,554
	計	122,594
施 設 費	減 価 償 却 費	274,534
	保 守 修 繕 費	48,406
	保 険 料	23,203
	水 道 光 熱 費	38,460
	賃 借 料	125,830
	消 耗 備 品 費	9,762
	車 両 費	14,896
	施 設 管 理 費	67,391
	計	602,486
その他事業管理費	雑 費	9,918
合 計		2,900,637

(注) 退職給付費用のなかには確定給付企業年金掛金を含み、福利厚生費には退職給付掛金を含みます。

## 〔7〕その他の重要な事項

該当する事項はありません。

## Ⅶ 令和3年度剰余金処分案

令和4年5月27日

(単位：円)

科 目	金 額	合 計
<b>1. 当期末処分剰余金</b>		718,850,674
(1) 当期剰余金	290,384,039	
(2) 期首繰越剰余金	418,129,549	
(3) 税効果調整積立金取崩額	10,337,086	
<b>2. 剰余金処分額</b>		285,792,413
(1) 利益準備金	60,000,000	
(2) 任意積立金	190,000,000	
信用事業基盤整備強化積立金	(90,000,000)	
教育基金	(20,000,000)	
経営安定化積立金	(80,000,000)	
(3) 出資配当金	35,792,413	
<b>3. 次期繰越剰余金</b>		433,058,261

- (注) 1. 出資配当金は1.0%の割合です。
2. 任意積立金である目的積立金の積立目的、積立目標、積立基準及び取崩基準は、附属明細書に記載しております。
3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 20,000,000 円が含まれております。

## 会計監査人監査報告書

(本報告書は謄本に相違ありません)

### 独立監査人の監査報告書

令和 4 年 4 月 25 日

小山農業協同組合  
理 事 会 御 中

みのり監査法人  
東 京 都 港 区  
指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広  
指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則

#### <計算書類等監査>

##### 監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、小山農業協同組合の令和 3 年 3 月 1 日から令和 4 年 2 月 28 日までの令和 3 年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### ＜剰余金処分案に対する意見＞

##### 剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、小山農業協同組合の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの令和3年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

##### 剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上



監事監査報告書

(本報告書は謄本に相違ありません)

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和3年3月1日から令和4年2月28日までの令和3年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(農協法施行規則第151条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和4年4月27日  
小山農業協同組合

代表監事 黒須 市郎 印  
常勤監事 望月 浩 印  
監 事 倉井 光三 印  
監 事 赤荻 稔 印  
監 事 黒川 勉 印  
監 事 渡邊 宏文 印  
監 事 横塚 清 印  
監 事 生澤 良一 印

(注) 監事 生澤 良一は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

以 上

〈参考〉監査の実施状況

監 査 期 日	監 査 対 象	監 査 従 事 延 べ 人 員		
		監 事	補 助 員	計
令和3年8月31日～9月1日	仮決算棚卸立会・実査	9人	15人	24人
令和3年10月5日～10月8日	仮決算業務帳簿監査	32人	17人	49人
令和4年2月28日～3月1日	決算棚卸立会・実査	9人	16人	25人
令和4年4月5日～4月8日	決算業務帳簿監査	32人	18人	50人

## (参考 1) 部門別損益計算書

令和 3 年 3 月 1 日から令和 4 年 2 月 28 日まで

### 1. 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,847,119	1,199,043	723,269	5,999,495	911,531	13,780	
事業費用 ②	5,731,676	122,304	36,926	4,725,867	809,071	37,506	
事業総利益 ③ (① - ②)	3,115,443	1,076,738	686,342	1,273,627	102,459	△ 23,726	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,900,637 (274,534) (1,963,936)	837,626 (21,759) (569,796)	494,025 (14,867) (393,562)	1,153,745 (225,249) (667,120)	168,562 (11,210) (121,237)	246,678 1,446 212,219	
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		147,451 (4,121) (81,866)	80,710 (2,255) (44,811)	204,914 (5,727) (113,770)	23,776 (664) (13,201)	22,204 (620) (12,328)	△ 479,057 (△ 13,389) (△ 265,977)
事業利益 ⑧ (③ - ④)	214,805	239,112	192,317	119,882	△ 66,102	△ 270,404	
事業外収益 ⑨	283,825	186,843	41,366	47,294	4,973	3,346	
うち共通分 ⑩		22,220	12,162	30,880	3,583	3,346	△ 72,193
事業外費用 ⑪	24,176	7,441	4,073	10,341	1,199	1,120	
うち共通分 ⑫		7,441	4,073	10,341	1,199	1,120	△ 24,176
経常利益 ⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	474,454	418,514	229,611	156,835	△ 62,328	△ 268,178	
特別利益 ⑭	728	224	122	311	36	33	
うち共通分 ⑮		224	122	311	36	33	△ 728
特別損失 ⑯	113,319	34,879	19,091	48,471	5,624	5,252	
うち共通分 ⑰		34,879	19,091	48,471	5,624	5,252	△ 113,319
税引前当期利益 ⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	361,863	383,859	210,642	108,675	△ 67,916	△ 273,397	
営農指導事業分 配 賦 額 ⑲		81,062	64,062	89,636	38,636	△ 273,397	
営業農指導事業 分 配 賦 後 税引前当期利益 ⑳ (⑱ - ⑲)	361,863	302,797	146,579	19,039	△ 106,552		

(注) 1. 上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「合計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益 159,866 千円、事業費用 159,866 千円)を除去した額を記載しています。よって、両者は一致していません。

(注) 2. 他部門への配賦基準等

ア. 共通管理費等

「(人頭割 + 人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割)の平均値」

イ. 営農指導事業

「均等割(50%) + 事業総利益割(50%)」

3. 配賦割合（2の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：％)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.8	16.8	42.8	5.0	4.6	100.0
営農指導事業	29.7	23.4	32.8	14.1		100.0

2. 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分		当初予算額	修 正 額	修 正 後 予 算 額 c	決 算 額 d	差 引 ( c - d )
事 業 管 理 費		3,179,200	0	3,179,200	2,900,637	278,563
営農指導事業	収 入 a	12,000	0	12,000	13,780	△ 1,780
	支 出 b	56,000	0	56,000	37,506	18,494
	差引 ( a - b )	△ 44,000	0	△ 44,000	△ 23,726	△ 20,274

3. 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益額 a ( ⑬ の 額 )	418,514	229,611	156,835	△ 62,328	△ 268,178
減価償却費 b ( ⑤ - ⑦ )	17,638	12,612	219,522	10,546	826
共通管理費等 c ( ⑥ - ⑩ + ⑫ )	132,672	72,621	184,375	21,392	19,978
専属事業損益 a + b + c	568,824	314,844	560,732	△ 30,390	△ 247,374

4. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	188,449,171	169,612,699	170,899	5,790,406	12,875,165
総 資 産 ( 共通資産配賦後 )	188,449,172	173,575,603	2,340,071	12,533,496	

(注) 共通資産の他部門への配賦基準  
共通管理資産は、共通管理費配賦割合を使用し各事業に配賦しました。経済事業については、共通管理費配賦割合の農業関連事業、生活その他事業、営農指導事業の割合を合算して使用し配賦しました。

(参考2) 特別会計

労働保険料特別会計報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

項 目	特定農作業従事者		指定農作業機械作業従事者	
納付済保険料 (A)	466 件	7,900,425 円	188 件	1,029,300 円
過払保険料 (B)	—	—	—	—
不足保険料 (C)	—	—	—	—
滞納保険料 (D)	—	—	—	—
本年度概算・確定保険料 (A) - (B) + (C) + (D)	466 件	7,900,425 円	188 件	1,029,300 円
還 付 金	—	—	—	—
納付追徴金	—	—	—	—
納付延滞金	—	—	—	—

## (参考3) 勘定科目の内容説明

### 1. 貸借対照表

科 目	説 明
(資産の部)	
1. 信用事業資産	
(1) 現 金	本支店の金庫にある手持現金
(2) 預 金	
系 統 預 金	農林中金に預けている金
系 統 外 預 金	農林中金以外に預けている金
譲 渡 性 預 金	譲渡性預金への運用額
(3) 有 価 証 券	
国 債	国債への運用額
地 方 債	地方自治体が発行する債券への運用額
政 府 保 証 債	政府機関が発行する政府保証付の債券への運用額
社 債	社債への運用額
(4) 貸 出 金	組合員等へ貸出した金
(5) その他の信用事業資産	
未 収 収 益	預金・貸出金利息の未収分など
その他の資産	信用事業の仮払金など
(6) 貸 倒 引 当 金	信用事業に係る貸倒引当金
2. 共済事業資産	共済奨励金の未収分など
3. 経済事業資産	
(1) 経 済 事 業 未 収 金	購買品供給の未収金など
(2) 経 済 受 託 債 権	販売品の仮渡金や立替金など
(3) 棚 卸 資 産	
購 買 品	購買品の在庫額
その他の棚卸資産	加工・利用事業等の貯蔵品など
(4) その他の経済事業資産	預託家畜や経済事業の預け金など
(5) 貸 倒 引 当 金	経済事業に係る貸倒引当金
4. 雑 資 産	長期前払費用、差入保証金、仮払金、未収金、立替金、未収収益、繰延消費税など
5. 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
建 物	建物、建物附属設備
機 械 装 置	機械もしくは装置
土 地	組合の土地
建 設 仮 勘 定	固定資産取得までの建設代金などの仮払金
その他の有形固定資産	上記以外の有形固定資産
減価償却累計額	建物等の減価分の累計額
(2) 無 形 固 定 資 産	地上権、借地権など
6. 外 部 出 資	
(1) 外 部 出 資	
系 統 出 資	系統連合会への出資金
系 統 外 出 資	系統外の関連団体への出資金
子会社等出資	子会社等への出資金
(2) 外部出資等損失引当金	外部出資に係る損失見込み相当額
7. 繰延税金資産	前払いとなっている法人税等

科	目	説 明
(負債の部)		
1. 信用事業負債		
(1)貯 金	金	組合員等から預かっている金
(2)借 入 金	金	被災地金融機関向けに農林中金から借りている金等
(3)その他の信用事業負債		
未 払 費 用		貯金の未払利息など
その他の負債		信用事業の仮受金など
2. 共済事業負債		
(1)共 済 資 金	金	共済掛金等の一時的預り金
(2)未経過共済付加収入		共済付加収入の未経過分
(3)共 済 未 払 費 用		利息以外の共済事業の未払費用
(4)その他の共済事業負債		保険代理店業務の保険料受入額など
3. 経済事業負債		
(1)経 済 事 業 未 払 金		取引先等に支払していない代金
(2)経 済 受 託 債 務		販売仮受金や購買前受金など
(3)その他の経済事業負債		経済事業の借入金・預り金など
4. 雑 負 債		
(1)未 払 法 人 税 等		法人税、住民税等の未払額
(2)資 産 除 去 債 務		法令に基づき、有形固定資産を除去するための支払予定額
(3)そ の 他 の 負 債		上記以外のその他の負債額
5. 諸 引 当 金		
(1)賞 与 引 当 金		職員の賞与支給のための引当金
(2)退 職 給 付 引 当 金		職員の退職金支給のための引当金
(3)ポ イ ン ト 引 当 金		ポイント未使用残高のうち、将来支出されると見込まれる金額のための引当金
(純資産の部)		
1. 組 合 員 資 本		
(1)出 資 金	金	組合員が組合に出資した金
(2)資 本 準 備 金	金	合併前組合から引継いだ準備金・積立金
(3)利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		経営安定のため法令で定められた積立金
その他の利益剰余金		
特 別 積 立 金		経営安定のため定款で定めた積立金
信用事業基盤整備強化積立金		財務基盤を確立するための積立金
肥料価格安定準備金		肥料価格の年間安定を図るための積立金
教 育 基 金		組合における教育活動を実施するための積立金
営農施設設置及び運営積立金		営農施設、事務所等を設置・運営するための積立金
宅地等供給事業運営積立金		宅地等供給事業の安定的な運営を図るための積立金
経営安定化積立金		組合経営の安定並びに財務基盤の強化を図るための積立金
税効果調整積立金		税効果会計による積立金
当期末処分剰余金		当期剰余金＋当期首繰越剰余金＋積立金取崩額
(うち当期剰余金)		
(4)処 分 未 済 持 分		組合員の任意脱退により組合が譲り受けた持分
2. 評価・換算差額等		
(1)その他有価証券評価差額金		金融商品に係る時価会計に基づく差額



## 2. 損益計算書

科 目	説 明
1. 事業総利益	
事業収益	内部取引（事業間取引）を相殺消去した後の金額
事業費用	内部取引（事業間取引）を相殺消去した後の金額
（1）信用事業収益	
資金運用収益	
うち預金利息	農林中金等に預けてある金の受入利息、預金奨励金
うち有価証券利息配当金	有価証券の受入利息・配当金など
うち貸出金利息	貸付金に対する受入利息
うちその他受入利息	上記以外の受入利息など
役務取引等収益	受入為替手数料など
その他事業直接収益	国債等の売却益や償還益など
その他経常収益	信用事業の雑収入など
（2）信用事業費用	
資金調達費用	
うち貯金利息	貯金に対する支払利息
うち給付補填備金繰入	定期積金の支払利息相当額
うちその他支払利息	貸付留保金などの支払利息
役務取引等費用	支払為替手数料など
その他経常費用	
うち貸倒引当金戻入益	信用事業における貸倒引当金の戻入額と繰入額との相殺した後の金額
うちその他費用	貯金の推進や奨励金等に使った費用など
信用事業総利益	信用事業に係る収益と費用の差額
（3）共済事業収益	
共済付加収入	共済に係る組合の付加掛金
その他の収益	上記以外の共済事業に係る収益
（4）共済事業費用	
共済推進費	新契約獲得のために要した費用
その他の費用	上記以外の共済事業に係る費用
共済事業総利益	共済事業に係る収益と費用の差額
（5）購買事業収益	
購買品供給高	購買品の供給金額
購買手数料	農機・葬祭の収入など
その他の収益	上記以外の購買事業に係る収益
（6）購買事業費用	
購買品供給原価	購買品の受入金額
購買品供給費	配達運賃・配達労務費など
その他の費用	
うち貸倒引当金戻入益	購買事業における貸倒引当金の戻入額と繰入額との相殺した後の金額
うちその他費用	上記以外の購買事業に係る費用
購買事業総利益	購買事業に係る収益と費用の差額
（7）販売事業収益	
販売手数料	販売事業の受入手数料
その他の収益	上記以外の販売事業に係る収益
（8）販売事業費用	
販売費	荷造材料費、販売労務費など
その他の費用	
うち貸倒引当金戻入益	販売事業における貸倒引当金の戻入額と繰入額との相殺した後の金額
うちその他費用	上記以外の販売事業に係る費用
販売事業総利益	販売事業に係る収益と費用の差額

科 目	説 明
(9) 保管事業収益	米麦の保管料など
(10) 保管事業費用	倉庫の材料費や労務費など
保管事業総利益	保管事業に係る収益と費用の差額
(11) 加工事業収益	加工事業の受入料金など
(12) 加工事業費用	加工事業の諸経費
加工事業総利益	加工事業に係る収益と費用の差額
(13) 利用事業収益	利用事業の受入料金など
共同乾燥施設収益	
その他利用収益	
(14) 利用事業費用	利用事業の諸経費
共同乾燥施設費用	
その他利用費用	
利用事業総利益	利用事業に係る収益と費用の差額
(15) 宅地等供給事業収益	宅地等供給事業のあっせん手数料など
(16) 宅地等供給事業費用	宅地等供給事業に要した費用
宅地等供給事業総利益	宅地等供給事業に係る収益と費用の差額
(17) 農用地利用調整事業収益	農用地利用調整事業の受入手数料など
(18) 農用地利用調整事業費用	農用地利用調整事業に要した費用
農用地利用調整事業総利益	農用地利用調整事業に係る収益と費用の差額
(19) 指導事業収入	市町の補助金など
(20) 指導事業支出	営農指導、生活活動、農政活動等に要した費用
指導事業収支差額	指導事業に係る収入と支出の差額
2. 事業管理費	
(1) 人件費	役員報酬や職員の給料手当など
(2) 業務費	会議費、通信費、消耗品費、旅費など
(3) 諸税負担金	租税公課、支払賦課金、分担金など
(4) 施設費	減価償却費、修繕費、保険料、水道・光熱費など
(5) その他事業管理費	上記以外の諸費用
事業利益	事業総利益－事業管理費
3. 事業外収益	
(1) 受取雑利息	信用・共済事業以外の利息の受入額
(2) 受取出資配当金	外部出資に対する配当金の受入額
(3) 賃貸料	土地・建物などの賃貸料
(4) 償却債権取立益	前期以前に貸倒処理等をした債権について回収した額
(5) 雑収入	上記以外の諸収益
4. 事業外費用	
(1) 寄付金	寄付金として支払った額
(2) 雑損失	上記以外の諸費用
経常利益	事業利益＋事業外収益－事業外費用
5. 特別利益	
(1) 固定資産処分益	固定資産の処分利益
(2) その他の特別利益	上記以外の特別利益
6. 特別損失	
(1) 固定資産処分損	固定資産の処分損失
(2) 減損損失	固定資産の減損処理額
(3) 建物等撤去費用	旧小山支店、桑東部出張所の解体工事費用
(4) ビール麦虫害損害金	令和3年産ビール麦虫害発生に伴う損害金
(5) その他の特別損失	上記以外の特別損失
税引前当期利益	経常利益＋特別利益－特別損失
(1) 法人税・住民税及び事業税	未払法人税等の当期計上額
(2) 法人税等調整額	本年度の前払い法人税等の調整額
7. 法人税等合計	
当期剰余金	当期の協同活動から生じた剰余金
当期首繰越剰余金	当期首に繰越された剰余金
税効果積立金取崩額	税効果積立金からの取崩額
当期末処分剰余金	当期剰余金＋当期首繰越剰余金＋積立金取崩額

## 第2号議案

### 定款の一部変更について

農協法及び農協法施行規則の改正に伴い、定款の一部を変更する。  
主な変更点は以下のとおり。

#### (1) 農協法施行規則の改正に伴う変更

令和4年3月31日に施行された改正農協法施行規則により、リスク管理債権の用語・定義変更が行われたことから、該当箇所の変更を行う。

#### (2) 農協法等の改正に伴う変更

令和3年3月1日に施行された改正農協法及び同施行規則により、組合と役員等との間の補償契約及び役員賠償責任保険契約の内容の決定をする際には、理事会の決議によらなければならないこととされた。

また、補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、当該補償についての重要な事実を理事会に報告しなければならないこととされた。

以上を踏まえ、該当箇所の変更を行う。

### 附帯決議

第2号議案の認可申請に際し、行政庁から字句の修正等の指示があるときは、これに対する措置を組合長に一任する。

### 新旧対照表

変 更 後	現 行
<b>第8章 理 事 会</b> (略)  (理事会の決議事項) 第55条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 1～13 (略) 14 不良債権(農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。)の処理の方針に関する事項 15～25 (略) 26 法第35条の7第1項に規定する補償契約の内容の決定に関する事項 27 法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約の内容の決定に関する事項 28 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項	<b>第8章 理 事 会</b> (略)  (理事会の決議事項) 第55条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 1～13 (略) 14 不良債権(農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。)の処理の方針に関する事項  15～25 (略) (新設)  (新設)  26 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項

変 更 後	現 行
②～④ （略） ⑤ 第1項第26号の補償契約に基づく補償をした 理事及び当該補償を受けた理事は、当該補償に つき重要な事実を理事会に報告しなければなら ない。  (以下略)	②～④ （略） (新設)  (以下略)

**附 則**  
この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。

### 第 3 号 議 案

**持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画の設定について**

第32回 J A 栃木県大会で決議された「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」に基づき、令和4年度から令和6年度までを期間とする3か年計画を別冊のとおり設定する。

## 第4号議案

### 令和4年度事業計画の設定について

#### 基本方針

J Aを取り巻く情勢は、長引く新型コロナウイルスの影響により、引き続き外食・業務用需要の減退が想定されることから、関係機関と連携し、より一層の生産対策・支援策等の活用を促進する必要があるとともに、世界的な原油や肥料価格の高騰も加わり、農業経営をさらに厳しい状況にしていることから、農業者が安定経営に取り組めるよう、さまざまな変化に柔軟に対応することが求められています。

また、農業を支える基幹的農業従事者は年々高齢化が進んでおり、後継者や労働力不足への対応をなお一層進めるとともに、担い手を計画的に確保・育成することが喫緊の課題となっています。

一方でJ A経営においては、長引く低金利政策の継続に伴い信用事業収益が減少する中で、総合事業の継続こそが組合員と共に地域農業を支える原動力となるという認識のもと、より一層の経営基盤の確立強化を進めていかなければなりません。

こうした情勢の中、令和4年度は、新たな3か年計画「持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画(令和4年度～令和6年度)」の初年度として次の5つを重点取組事項と位置づけ、具体的方策の実践と目標の実現に取り組むことで、組合員及び地域の皆様の期待と信頼に応えてまいります。

#### 記

- I. 持続可能な食料・農業基盤の確立
- II. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
- III. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
- IV. 協同組合としての人づくり
- V. 「食」、「農」、「地域」、「JA」にかかる国民理解の醸成



## I. 持続可能な食料・農業基盤の確立

次世代総点検運動に基づき「地域農業革新戦略」を策定し、事業継承や新規就農支援を通じて担い手の確保・育成や産地の維持・発展に取り組みます。

また、農業経営支援や労働力支援、スマート農業を活用した省力化等を通じて担い手経営体の課題解決を図り、農業者の所得増大と農業生産の拡大に取り組みます。

### 1. 多様な農業者による地域農業の振興

#### (1) 次世代総点検に基づく担い手の確保・育成（地域農業革新戦略の策定）

- ① 地域農業の現状と将来の見通しを点検し、10年先の将来を見据えた次世代担い手確保・育成計画を米麦・畜産・園芸の部門ごとに作成し、検討進捗管理を行います。
- ② 県担い手サポートセンターと連携を密にし、各部門で連携した訪問体制により、相談機能の充実を図り、農業者や新規就農者支援の研修会や相談会を実施します。  
【研修会・相談会 5回】
- ③ 県・市・町と連携して新規就農者支援に係る協議会を設立し、体制整備を行い、相談窓口の明確化を図ります。また、いちご新規就農研修制度の創設・支援並びに行政等関係機関や生産部会と連携した「新規就農者支援パッケージ(募集・研修・就農・定着)」の充実を図ります。  
【新規就農者研修制度募集】

#### (2) 中小・家族経営を含む担い手への支援

- ① 担い手農家のニーズに沿った個人調製フレコンの集荷体制を強化し、円滑な集荷に取り組みます。  
【個人ばら集荷数量 3,300t】
- ② 農業簿記記帳代行やソリマチ農業簿記記帳者への取引データ提供並びに簿記記帳者への経営分析支援により、農業経営管理支援の強化を図ります。  
また、「青果物生産・販売分析資料」を活用した生産技術の高位平準化による、反収の向上と販売額の増加を図ります。  
【青果物生産・販売分析資料の活用 トマト】
- ③ 無料職業紹介所の適切な運営により、労働力不足を解消し生産拡大と農業者の所得増大を図ります。また、外国人技能実習生受入れ説明会を実施し、利用促進を図ります。  
【マッチング 30件】

#### (3) 大規模な担い手経営体に対する対応強化

- ① 農業用ドローンを活用し、除草剤・追肥などの労働力の大きな作業を中心に省力化・低コスト化を図るため、試験・検討を行います。  
【モデル農家 1戸】
- ② 畜産農家向け、飼料用専用品種の試験・検討を行い所得向上に努めます。  
【試験圃設置 50a】
- ③ TAC設置に向けた相談・検討を行い、担い手経営体のニーズに応える為のサポート体制の強化と訪問活動の充実を図ります。

## 2. マーケットインに基づく販売強化

### (1) 直接販売体制の強化

- ① 部会、市場と連携を強化し契約販売、予約相対取引の拡大を図ります。  
【契約・予約相対取引 520,000 千円】
- ② 直売所の品揃え確保と安全・安心を目的とした野菜の栽培講習会や安全講習会を開催し、出荷野菜の検討及び充実に図ります。  
【栽培講習会開催年 1 回 / 5 店舗】
- ③ J A タウン、産直だより、ふるさと納税を利用したネット販売拡大に取り組みます。

### (2) バリューチェーンの構築を通じた販売強化・市場創出

とちぎ和牛の取扱い店舗を拡大し、ブランド名の向上および販売拡大を図ります。また、国が勧めるクラスター事業による畜産振興基盤強化に取り組みます。  
【取扱店舗 11 件、クラスター事業 1 件】

### (3) 輸出強化による農畜産物販売

- ① 海外の食料需要の増加を見通し、関係機関と連携を図り輸出頭数の増頭に取り組めます。  
【目標出荷頭数 120 頭】
- ② 果実を中心に全農とちぎと連携した輸出取り組み拡大に努めます。  
【いちご・梨】

## 3. 持続可能な農業・農村の振興と政策の確立

### (1) 消費者との信頼を築く食の安全・安心対策

生産履歴記帳運動の徹底

出荷する農産物の安全・安心を確保するため、出荷者全員の生産履歴の記帳・確認を行います。  
【回収率 100%】

### (2) 持続可能な農業生産の実現

- ① 共乾施設間の連携により、施設の効率的な稼働を推進します。  
【11 共乾施設】
- ② 肥料原料の輸出規制により肥料価格が高騰している中、土壌診断を推進して適正な施肥管理に努め、資材代の抑制を図ります。  
【診断検体点数 園芸 500 点、耕種 20 点】

### (3) 農業・農村の振興

- ① 国の示す米の農業政策と需要動向を的確に提示して、生産者手取り金額の最大化を目指した土地利用作物の提案を行います。
- ② 国産大豆の実需者ニーズに応えるため、作付け拡大と生産振興に取り組めます。  
【大豆作付面積 238ha】
- ③ 市場担当者との販売対策会議を開催し実需者ニーズの収集と既存規格との比較検討を行います。

- ④ 地域・品目の特性を踏まえて、重点園芸品目の新規栽培及び規模拡大を図ります。 【トウモロコシ・ブロッコリー・いちご 面積合計2ha】
- ⑤ 集落営農組織の将来意向を踏まえて、法人化に向けた将来構想（ビジョン）の策定・検討を図ります。 【検討会 3組織】

#### （４）持続可能な農業・農村に資する政策の確立・推進

農業政策の企画・提案機能を強化するとともに、行政・関係機関と広く連携し、農業者の意見・実態を反映した農業政策の提案と推進を図ります。

### 4. 営農・経済事業体制の強化

#### （１）体制強化と人材育成

営農指導員等を対象に、営農・経済に関する各種研修会への参加、資格取得等により専門性の高い人材育成を図ります。

#### （２）農業ICTの導入とデジタル化による農業生産効率の向上支援

生産履歴をはじめとする農業に関わる情報のデジタル化を図ります。

## Ⅱ．持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

「組合員との対話活動」を通じて、組合員のニーズを把握し、組合員の「声」に基づいた組織・事業運営を図ります。また、組合員のアクティブ・メンバーシップを確立し、JAの組織基盤強化に取り組みます。

### 1. 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

- ① 組合員との対話を徹底するため、ふれあい訪問活動を継続して行います。  
【年2回】
- ② 常勤役員による次世代担い手農家を中心とした担い手訪問活動を実施し、担い手のニーズに沿ったJA事業運営を図ります。  
【年15件】
- ③ 次世代農業者との関係強化と「農業振興の応援団」として准組合員数の増加が必要であることから、事業利用を通じて、部署横断的に組合員加入運動を実施します。  
【新規就農者への正組合員加入促進 10名】  
【貯金・共済・直売所利用者への准組合員加入促進 100名】
- ④ これからのJA運営には、正組合員と准組合員が一体となった運営が必要であるため、准組合員の「意思反映」「運営参画」に取り組みます。  
【座談会 年2回】  
【事業運営委員会 年1回】  
【広報モニター 12人】
- ⑤ 准組合員モニターの仕組みづくりに取り組みます。  
【制度の仕組み構築】
- ⑥ 地場産食材の調理・加工等のスペースを確保し、地産地消・食農教育の場を提供します。  
【協議検討】
- ⑦ JAファンづくりのための各種イベント開催に取り組みます。  
【JAスマホ教室の開催】  
【直売所おやまるカード会員向けイベントの開催 年1回】  
【各種スポーツイベント等への協賛】
- ⑧ 組合員とのアクティブメンバーシップの確立に向けて、入組3年目の職員にアクティブメンバーシップに関する研修会を開催します。  
【年1回】

### 2. 女性・青年の活躍促進

#### (1) 女性の活躍促進

- ① 各種イベントへの参加により女性の活躍の「場」を広げます。  
【JAまつりへの参加、料理教室、手芸教室等】

② 女性会会員の高齢化、会員数の減少が懸念されるため、従来の活動に加え、新たな企画活動を通して新規会員を獲得します。【5名】

③ 政府が求める男女共同参画社会の実現に向けて、女性の意見を反映した運営が必要であるため、本県目標（正組合員 25%、総代 10%、役員 10%）の達成に向けて取り組みます。

【座談会、農事実行組合長会議、女性会等での啓蒙活動実施】

【支店別総代目標提示】

## （2）青年の活躍促進

① バケツ稲の幹旋や田んぼの学校等への協力・支援により、子供達への食育・食農活動の理解度向上を図ります。

② ポリシーブックの見直しを行い、青年部盟友や地域での課題・問題点について、盟友同士で解決策を検討し、自分達の行動目標と積み上げによる政策提案を行います。

## 3. 「地域活性化」への貢献

### （1）健康増進活動の展開

女性会により高齢化社会に対応した高齢者福祉活動「健康寿命100歳プロジェクト」を開催します。【6回】

### （2）連携強化による地域活性化

① 地域の活性化に向けた包括連携協定に基づき、行政との具体的な連携を進める必要があるため、具体策の実践に取り組みます。

【具体策への協力】

② 小山北桜高校との包括連携協定締結に取り組みます。

【締結】

③ 小山商工会議所との具体的な連携事項実践に取り組みます。

【ビジネスマッチング・6次化検討】



## Ⅲ． 不 断 の 自 己 改 革 の 実 践 を 支 え る 経 営 基 盤 の 強 化

不断の自己改革を実践し役割を発揮し続けるため、持続可能なJA経営基盤の確立・強化に継続的に取り組みます。また、経営の健全性を確保し、不祥事等を未然防止、早期発見するためのガバナンス（業務執行体制）の構築や内部統制の強化、役職員のコンプライアンス意識の向上に取組み、法令等を遵守した事業運営を行います。

### 1. 持続可能な経営基盤の確立・強化

#### （1）将来見通しを踏まえた経営計画の策定・見直し

- ① 収支シミュレーション（成行き、対策後）を策定し、現状把握と取り組みの方向性を検証していきます。【年2回】
- ② 部門別場所別損益分析の実施による課題事項の把握と必要な対策の検討をします。【年4回】

#### （2）経済事業の収益力向上（成長戦略）に向けた実践

組合員の利用満足度を高めた購買事業を展開することにより、収益の獲得向上に努めます。

- ① 品目を集約した集中購買（特に肥料）を実践し、取扱いロット拡大で仕入交渉の強化（コストダウン）による生産資材価格の低減に取り組み、生産者のコスト削減を図ることで、更なる利用拡大に繋がっていきます。  
【専用肥料の集中購買品普及拡大9品目】
- ② BB 肥料満車直送で輸送コスト削減を行い、肥料価格の抑制による生産者のコスト削減を図り、直送条件の認知度を向上させることで、更なる利用拡大に繋がっていきます。  
【BB 肥料満車直行普及拡大10地区、利用者拡大30件】
- ③ 農薬規格の大型化（担い手規格農薬）で製造コスト削減を行い、農薬価格の抑制による生産者のコスト削減を図り、担い手規格の認知度を向上させることで、更なる利用拡大に繋がっていきます。  
【担い手規格農薬普及拡大13地区、利用者拡大60件】

#### （3）徹底した効率化戦略の実践

- ① より質の高いサービスの提供、効率的な事業運営を図るため、支店統廃合に継続して取り組みます。【美田支店・桑絹支店の稼働（8支店体制）】
- ② 総合事業の強みを発揮し、新店舗を中心に営農と金融のワンストップサービス体制を構築し、組合員への利便性向上と更なる効率化に取り組みます。  
【桑絹支店における営農経済窓口設置、資材販売等の実施】
- ③ コスト削減のため不稼働固定資産の圧縮が必要であることから、遊休資産の処分・解体に取り組みます。【1物件】
- ④ 徹底したコスト削減が必要であるため、事業管理費（減価償却費を除く）の継続的削減に取り組みます。【削減策の検討】
- ⑤ 大型施設（集出荷所7施設・選果場3施設・共乾11施設）の効率稼働に取り組みます。

#### (4) 成長戦略の具体化・実践

- ① J A全農とちぎと連携した、青果物広域集出荷センターの県内5 J Aとの共同利用・共同販売への取り組みと組織の再編を勧めます。
- ② 農業倉庫の効率的な運用を図り、将来を見据えた再編整備の検討を行い集荷・保管体制の構築と強化に取り組みます。【25 倉庫】

## 2. 早期警戒制度の改正もふまえた経営の健全性確保

### (1) J A経営のPDCAサイクルの確立・強化

- ① 早期警戒制度改正も踏まえ、収支シミュレーション、経営分析等で明らかになった課題等に対する対処事項について、PDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、既存のビジネスモデルが機能しているかどうかのモニタリングを強化していきます。  
【中央会の提供する J Aモニタリング資料の検討・課題分析実施】
- ② PDCAサイクルの確実な実践に向け既存実績管理資料の見直しを行います。  
【実績管理資料の見直しと実践】

### (2) ガバナンス・内部統制の確立・実効性向上

- ① 内部統制を有効に機能させるため、連合会と連携し運用確認を実施します。  
【内部統制運用確認（全業務実施）】
- ② 役職員一体となり、不祥事ゼロを目指し取り組みを強化する必要があるため、コンプライアンスプログラムを実施します。  
【役員コンプライアンス研修会 年1回】  
【職員コンプライアンス研修会 年3回】  
【連続職場離脱対象者 100%実施】
- ③ 現業部門における事務手続遵守状況等の検証機能を強化する必要があることから、内部監査部門の強化に取り組みます。  
【内部監査士の養成2名】
- ④ 金融庁のガイドライン等により対策強化が求められていることから、マネロン管理態勢の高度化に取り組みます。  
【経営層を含めた研修実施】  
【金融AMLオフィサー資格取得奨励】

## 3. 経営基盤を支える信用・共済事業の取り組み

### (1) 信用事業伸長の取り組み

- ① 年金、給振を中心とした個人貯金伸長に取り組みます。  
【前年比伸長率 100.4%】
- ② 農業融資実行額の前年対比+6%伸長に向けて取り組みます。  
【農業融資新規実行 578 百万円】
- ③ 住宅ローン伸長に向けて取り組みます。【住宅ローン新規実行 1,600 百万円】

### (2) 共済事業伸長の取り組み

- ① 契約者・組合員との接点強化に向けて「3Q活動」に取り組みます。  
【年間3Q活動契約者数 18,000 人】
- ② 自動車共済お見積りキャンペーンを通じて、積極的に未加入車両の共済獲得に取り組みます。  
【自動車共済保有台数 16,000 台】

## Ⅳ．協同組合としての人づくり

組織・事業・経営等、すべての根幹をなすのは“人”です。「めざす姿」の実現に向けて、協同組合意識を持ち、激変する環境と課題を踏まえ迅速に対応し変革し続ける人材が必要不可欠であり、組合員・役職員の人づくりに取り組みます。

### 1. 協同組合らしい人づくり

#### (1) 教育文化活動の取り組み強化

- ① 組合機関誌としての広報誌ぐりーんぴあ・グリーンタイムを活用した積極的な組合員教育活動に取り組みます。  
【J Aの事業理念・協同活動・SDGs取り組みを継続掲載】
- ② 組合員の学びの場づくりに取り組みます。  
【J A組合員大学・組合員セミナー（仮称）開催に向けた協議・体制の検討】

#### (2) 協同組合運動者としての職員教育の強化

- ① 組合員とのアクティブメンバーシップの確立に向けて、入組3年目の職員に「信頼度・対話力アップ研修会」を開催します。【年1回】
- ② 農業を体験し、農家組合員とのコミュニケーション力を向上させるため新入職員に農家研修を実施します。【年1回】

### 2. 組織基盤の確立に向けた人づくり

#### (1) 組合員組織・学習活動の担当者育成

組合員との対話力の資質向上を図るため、職員を「ファシリテーション研修」等の各種研修会に派遣します。【10名】

#### (2) 活力ある職場づくり

- ① J Aの職場実態を踏まえた創意工夫ある取り組みを実践することで、新規採用職員の確保と離職防止、非正規職員のさらなる戦力化など、多様な人材が元気に働き続けることができる職場づくりに取り組みます。  
【年1回】
- ② 勤怠管理システムを段階的に導入し、業務の見直しを図り効率的で生産性の高い職場づくりと残業削減に取り組みます。【勤怠管理システムの導入】

### 3. 経営基盤の強化に向けた人づくり

#### (1) マネジメント力の向上

- ① 中堅職員の更なる育成を目指した「階層別研修会」を開催します。  
【年1回】

- ② 人事考課制度の運用状況を確認し、必要に応じて見直しを行います。

【運用状況確認】

## （２）将来を担う幹部職員の育成

J Aの将来を担う幹部職員として必要とされる資質・能力の基礎を養うため「J A中核人材育成研修会」へ派遣します。 【2名】

## （３）経営者の自己学習・相互研鑽

- ① 経営者は内外の情報を収集・分析し経営ビジョンを構想する力を高めていくことが必要であるため、自己学習・相互研鑽に努めます。

【常勤役員の経営担当者セミナーへの参加 年2回】

【非常勤役員の理事・監事研修会への参加 年2回】

## V.「食」、「農」、「地域」、「JA」にかかる 国民理解の醸成

JAグループは、「食」「農」「地域」と不断の自己改革によりこれらを支える「JA」の役割について、JAグループ一体となり情報発信を強化し、国民理解の醸成と「なくてはならない・必要とされるJA」という信頼と共感づくりを進めます

### 1. 「食」、「農」、「地域」を支える「JA」にかかる国民理解の醸成

- ① 広報誌、HP、SNS、テレビ、ラジオなどあらゆるメディアを通じ、また、当JAのキャラクター「おやまるくん」を活用した地域密着情報やJAおやま不断の自己改革、JAグループとしてのSDGsの取組みなどの発信を強化します。
  - 【広報誌「ぐりーんぴあ」年12回発行】
  - 【准組合員向け広報誌「グリーン・タイム」年2回発行】
  - 【ぐりーんぴあ（コミュニティ版）年3回発行】
  - 【おーラジマガジン年4回掲載】
  - 【ゆうがおマガジン年4回掲載】
  - 【HP・SNS更新1日1回以上】
- ② 「みんなのよい食プロジェクト」を通じて、国産農畜産物の消費拡大と国民理解の醸成を図ります。

### 2. JAグループ一体となった情報発信の強化

広報活動を経営戦略の重要な柱と位置づけ、JAグループ広報戦略に基づくグループ一体となった情報発信に取り組みます。

そのため「みんなのよい食プロジェクト」「国消国産」などJAグループ広報戦略に基づいた情報発信と特に若年層、子育て世代に向けた情報発信を強化します。



## 財務・損益計画

## 財務計画

(単位：千円)

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
科 目	令和4年度計画	令和3年度実績	科 目	令和4年度計画	令和3年度実績
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
1. 信用事業資産	169,933,937	169,328,988	1. 信用事業負債	171,883,000	171,288,897
(1) 現金	900,000	664,244	(1) 貯金	170,169,000	169,634,328
(2) 預金	120,534,000	121,449,226	(2) 借入金	1,034,000	1,033,992
系統預金	120,411,450	121,380,981	(3) その他の信用事業負債	680,000	620,576
系統外預金	122,550	68,244	未払費用	50,000	43,523
(3) 有価証券	17,584,000	17,015,440	その他の負債	630,000	577,052
国債	13,484,000	13,967,290	2. 共済事業負債	590,000	591,832
地方債	200,000	222,430	(1) 共済資金	320,000	321,761
政府保証債	200,000	212,230	(2) 未経過共済付加収入	260,000	261,266
社債	3,700,000	2,613,490	(3) 共済未払費用	10,000	8,225
(4) 貸出金	30,443,000	29,646,693	(4) その他の共済事業負債	-	579
(5) その他の信用事業資産	641,000	721,447	3. 経済事業負債	750,000	694,577
未収収益	620,000	696,149	(1) 経済事業未払金	210,000	213,658
その他の資産	21,000	25,298	(2) 経済受託債務	220,000	215,825
(6) 貸倒引当金	△ 168,063	△ 168,063	(3) その他の経済事業負債	320,000	265,093
2. 共済事業資産	2,100	2,126	4. 雑負債	296,982	196,269
3. 経済事業資産	1,279,700	1,441,239	(1) 未払法人税等	26,000	26,087
(1) 経済事業未収金	800,000	938,943	(2) 資産除去債務	6,761	6,615
(2) 経済受託債権	300,000	306,196	(3) その他の負債	264,221	163,566
(3) 棚卸資産	133,000	145,105	5. 諸引当金	1,493,186	1,556,579
購買品	108,000	113,261	(1) 賞与引当金	76,200	69,262
その他の棚卸資産	25,000	31,843	(2) 退職給付引当金	1,414,004	1,485,197
(4) その他の経済事業資産	50,000	54,806	(3) ポイント引当金	2,982	2,118
(5) 貸倒引当金	△ 3,300	△ 3,813	負債の部合計	175,013,168	174,328,155
4. 雑資産	330,000	469,569	( 純 資 産 の 部 )		
5. 固定資産	5,092,495	5,064,989	1. 組合員資本	13,742,118	13,663,112
(1) 有形固定資産	5,086,810	5,058,788	(1) 出資金	3,627,930	3,627,930
建 物	8,467,579	8,024,056	(2) 資本準備金	15,081	15,081
機 械 装 置	3,044,325	3,044,325	(3) 利益剰余金	10,119,912	10,040,905
土 地	2,165,420	2,134,120	利益準備金	3,207,382	3,147,382
建 設 仮 勘 定	12,020	289,733	その他の利益剰余金	6,912,530	6,893,523
その他の有形固定資産	1,653,411	1,578,021	特別積立金	2,351,299	2,351,299
減価償却累計額	△ 10,255,945	△ 10,011,468	信用事業基盤整備強化積立金	1,732,258	1,642,258
(2) 無形固定資産	5,685	6,201	肥料価格安定準備金	7,702	7,702
6. 外部出資	11,874,054	11,874,053	教育基金	490,000	470,000
(1) 外部出資	11,882,656	11,882,656	営農施設設置及び運営積立金	696,800	696,800
系統出資	11,514,105	11,514,105	宅地等供給事業運営積立金	12,972	12,972
系統外出資	351,051	351,051	経営安定化積立金	630,000	550,000
子会社等出資	17,500	17,500	税効果調整積立金	443,639	443,639
(2) 外部出資等損失引当金	△ 8,602	△ 8,602	当期未処分剰余金	547,858	718,850
7. 繰延税金資産	243,000	268,204	(うち当期剰余金)	114,800	290,384
			(4) 処分未済持分	△ 20,805	△ 20,805
			2. 評価・換算差額等	-	457,904
			(1) その他有価証券評価差額金	-	457,904
			純資産の部合計	13,742,118	14,121,016
資産の部合計	188,755,286	188,449,171	負債及び純資産の部合計	188,755,286	188,449,171

# 損益計画

(単位：千円)

科 目	令和4年度計画	令和3年度実績	科 目	令和4年度計画	令和3年度実績
1. 事業総利益	3,085,900	3,115,443	利用事業収益	1,337,000	1,350,562
信用事業収益	1,284,000	1,199,043	共同乾燥施設収益	510,000	542,308
資金運用収益	1,048,400	1,147,406	その他利用収益	827,000	808,254
うち預金利息	540,400	595,396	利用事業費用	873,800	886,908
うち有価証券利息配当金	139,000	145,077	共同乾燥施設費用	215,000	236,033
うち貸出金利息	320,000	315,645	その他利用費用	658,800	650,875
うちその他受入利息	49,000	91,286	利用事業総利益	463,200	463,653
役務取引等収益	46,600	40,124	宅地等供給事業収益	14,600	13,926
その他事業直接収益	180,000	1,903	宅地等供給事業費用	900	503
その他経常収益	9,000	9,608	宅地等供給事業総利益	13,700	13,423
信用事業費用	125,500	122,304	農用地利用調整事業収益	8,500	8,441
資金調達費用	35,000	42,597	農用地利用調整事業費用	8,500	8,441
うち貯金利息	32,000	38,704	農用地利用調整事業総利益	-	-
うち給付補填備金繰入	3,000	3,060	指導事業収入	11,000	13,780
うち借入金利息	-	-	指導事業支出	60,000	39,131
うちその他支払利息	-	833	指導事業収支差額	△ 49,000	△ 25,351
役務取引等費用	17,000	14,283	2. 事業管理費	3,055,000	2,900,637
その他経常費用	73,500	65,423	人件費	2,074,475	1,963,936
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 10,273	業務費	214,100	201,701
その他費用	73,500	75,696	諸税負担金	130,700	122,594
信用事業総利益	1,158,500	1,076,738	施設費	625,125	602,486
共済事業収益	696,550	723,269	その他事業管理費	10,600	9,918
共済付加収入	672,000	667,456	事業利益	30,900	214,805
共済貸付金利息	-	7	3. 事業外収益	146,800	283,825
その他の収益	24,550	55,805	受取雑利息	-	3,806
共済事業費用	36,250	36,926	受取出資配当金	102,400	216,726
共済推進費	24,000	22,081	賃貸料	20,500	23,010
その他の費用	12,250	14,845	償却債権取立益	-	5,564
共済事業総利益	660,300	686,342	雑収入	23,900	34,718
購買事業収益	4,678,900	5,011,533	4. 事業外費用	18,800	24,176
購買品供給高	4,320,000	4,635,292	寄付金	1,400	1,423
購買手数料	322,000	322,250	雑損失	17,400	22,753
その他の収益	36,900	53,989	経常利益	158,900	474,454
購買事業費用	4,240,100	4,546,643	5. 特別利益	-	728
購買品供給原価	3,894,150	4,201,991	固定資産処分益	-	502
購買品供給費	66,450	67,873	その他の特別利益	-	225
その他の費用	279,500	276,778	6. 特別損失	-	113,319
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 1,294	固定資産処分損	-	15,583
うちその他費用	279,500	278,072	減損損失	-	7,061
購買事業総利益	438,800	464,889	建物等撤去費用	-	35,958
販売事業収益	436,000	454,220	ビール麦虫害損害金	-	53,715
販売手数料	322,610	343,483	その他の特別損失	-	999
その他の収益	113,390	110,736	税引前当期利益	158,900	361,863
販売事業費用	86,800	81,366	法人税・住民税及び事業税	44,100	61,142
販売費	4,700	4,525	法人税等調整額	-	10,337
その他の費用	82,100	76,841	7. 法人税等合計	44,100	71,479
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 6	当期剰余金	114,800	290,384
うちその他費用	82,100	76,847	当期首繰越剰余金	433,058	418,129
販売事業総利益	349,200	372,853	税効果調整積立金取崩額	-	10,337
保管事業収益	62,000	71,704	当期未処分剰余金	547,858	718,850
保管事業費用	11,000	8,990			
保管事業総利益	51,000	62,713			
加工事業収益	700	638			
加工事業費用	500	458			
加工事業総利益	200	180			

指導事業収支計画

(単位：千円)

項 目		金 額	
		令和4年度計画	令和3年度実績
収 入	指 導 補 助 金	6,000	5,979
	実 費 収 入	5,000	7,801
	計 (A)	11,000	13,780
支 出	営 農 改 善 費	20,900	15,448
	生 活 文 化 費	4,000	1,625
	農 政 情 報 費	10,000	1,351
	組 織 活 動 費	25,100	20,707
	計 (B)	60,000	39,131
収支差額 (A) - (B)		△ 49,000	△ 25,351

教育資材の普及計画

種 類	令和4年度計画 部 数	令和3年度末 部 数	普及目標
日 本 農 業 新 聞	1,100	923	正組合員戸数の 15.0%
家 の 光	639	657	〃 8.7%
ち ゃ ぐ り ん	16	5	〃 0.2%
地 上	41	7	〃 0.5%

## 販売計画

(単位：千円、%)

種 類	令和4年度計画 取扱高 (A)	令和3年度実績 取扱高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
米	1,950,000	1,888,529	103.3
麦	724,210	855,291	84.7
雑穀・豆類	66,000	66,413	99.4
野菜	4,282,297	4,070,440	105.2
果 実	145,503	178,847	81.4
花き・花木	250,000	279,046	89.6
畜産物	2,347,200	2,325,652	100.9
その他	111,990	138,699	80.7
合 計	9,877,200	9,802,917	100.8

(注) 米、麦、雑穀・豆類の取扱高は、税込金額としています。

## 米・麦集荷取扱数量

(単位：俵、%)

種 類		令和 4 年度計画 取 扱 量 ( C )	令和 3 年度実績 取 扱 量 ( D )	前年対比 ( C ) / ( D ) × 100
米	出 荷 契 約 米	162,470	125,434	129.5
	加 工 用 米	4,000	6,848	58.4
	新 規 需 要 米	135,600	179,690	75.4
麦	ビ ー ル 大 麦	98,800	113,700	86.8
	大 麦	1,000	8,262	12.1
	小 麦	31,810	33,118	96.0

## 購買事業供給計画

(単位：千円、%)

種 類		令和４年度計画供給高 （Ａ）	令和３年度実績供給高 （Ｂ）	前年対比 （Ａ）／（Ｂ）×１００	
生 産 資 材	肥 料	670,000	658,697	101.7	
	農 薬	510,000	496,754	102.6	
	飼 料	1,190,000	1,198,195	99.3	
	農 業 機 械	－	398,678	－	
	包 装 資 材	390,000	354,672	109.9	
	園 芸 資 材	270,000	295,738	91.2	
	畜 産 資 材	350,000	368,833	94.8	
	自動車（軽トラ等）	60,000	23,316	257.3	
	そ の 他	250,000	240,381	104.0	
	計	3,690,000	4,035,267	91.4	
生 活 物 資	衣 料 品	14,000	10,966	127.6	
	耐 久 財	220,000	218,596	100.6	
	食 品	食 材	150,000	150,367	99.7
		一 般 食 品	120,000	110,435	108.6
	日 用 雑 貨	120,000	104,033	115.3	
	そ の 他	6,000	5,625	106.6	
	計	630,000	600,025	104.9	
合 計		4,320,000	4,635,292	93.1	

(注) 購買品供給高については、収益認識会計基準における代理人取引を含んでいます。



## 信用事業計画

(単位：千円、%)

種類		令和4年度計画		令和3年度末残 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
		期末残高(A)	平均残高		
個人貯金	当座性貯金	70,490,000	68,930,615	69,266,811	101.8
	定期貯金	83,589,000	84,116,846	84,871,623	98.5
	定期積金	2,201,000	2,325,538	2,524,455	87.2
	計	156,280,000	155,373,000	156,662,890	99.8
総貯金		170,169,000	168,959,000	169,634,328	100.3
証書借入金		1,034,000	1,035,000	1,033,992	100.0
預金	系統預金	120,411,450	119,914,450	121,380,981	99.2
	系統外預金	122,550	122,550	68,244	179.5
	計	120,534,000	120,037,000	121,449,226	99.2
金銭の信託・有価証券		17,584,000	17,400,000	17,015,440	103.3
貸出金	手形貸付金	289,000	289,615	291,371	99.1
	証書貸付金	29,889,000	29,448,154	29,124,938	102.6
	当座貸越	265,000	262,231	230,383	115.0
	計	30,443,000	30,000,000	29,646,693	102.6
	うち農業近代化資金	520,449	517,617	514,786	101.1

(注) くみあい総合貯金は、普通貯金に含まれています。

## 共済事業計画

## ① 長期共済保有高

(単位：件、千円、%)

種 類		令和 4 年度計画		令和 3 年度実績		保有高 前年対比 (A)/(B) × 100
		当 期 末 保 有 高		前 期 末 保 有 高		
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	12,721	119,860,000	13,355	125,833,429	95.3
	定期生命共済	322	2,610,000	236	1,914,700	136.3
	養老生命共済	5,898	36,770,000	6,669	41,575,262	88.4
	うちこども共済	2,925	13,960,000	3,130	14,937,400	93.5
	医 療 共 済	8,719	2,110,000	9,218	2,233,550	94.5
	が ん 共 済	2,675	420,000	2,836	446,500	94.1
	定期医療共済	182	160,000	198	173,700	92.1
	介 護 共 済	1,403	3,410,000	1,198	2,911,349	117.1
	生活障害共済	400		380		
	特定重度疾病共済	520		500		
	年 金 共 済	6,266	30,000	6,266	30,000	100.0
建 物 更 生 共 済		13,800	196,490,000	14,570	207,445,202	94.7
合 計		52,906	361,860,000	55,426	382,563,693	94.6

- (注) 1. 金額は保障金額 [がん共済はがん死亡共済額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額] です。  
 2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。  
 3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始 (平成5年度) 以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

## ② 短期共済新契約高

(単位：件、千円、%)

種類		令和4年度計画			令和3年度実績			前年対比 (A)/(B)×100
		件数	金額	掛金(A)	件数	金額	掛金(B)	
火災共済		2,100	20,400,000	30,000	2,182	29,405,140	34,404	87.2
自動車共済		16,000		668,000	15,924		659,569	101.3
傷害共済		3,000	18,200,000	2,600	4,000	12,257,000	3,054	85.1
定額定期生命共済		3	—	—	3	12,000	87	—
賠償責任共済		300		568	195		511	111.2
自賠責共済		3,830		72,559	3,999		75,468	96.1
合計		25,233		773,727	26,303		773,095	100.1

(注) 金額は、保障金額です。

## 自己資本造成計画

(単位：千円)

種 類	令和4年度末計画 (A)	令和3年度末実績 (B)	増減額 (A - B)	備 考
出 資 金	3,627,930	3,627,930	－	
資 本 準 備 金	15,081	15,081	－	
利 益 剰 余 金	10,115,114	10,005,114	110,000	
利 益 準 備 金	3,232,382	3,207,382	25,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,882,732	6,797,732	85,000	
特 別 積 立 金	2,351,299	2,351,299	－	
信用事業基盤整備 強化積立金	1,757,258	1,732,258	25,000	
肥料価格安定 準備金	7,702	7,702	－	
教 育 基 金	510,000	490,000	20,000	
営農施設設置 及び運営積立金	696,800	696,800	－	
宅地等供給事業 運営積立金	12,972	12,972	－	
経営安定化積立金	660,000	630,000	30,000	
税効果調整積立金	443,639	443,639	－	
当期末処分剰余金	443,058	433,058	10,000	
処 分 未 済 持 分	△ 20,805	△ 20,805	－	
合 計	13,737,320	13,627,320	110,000	

(注) 剰余金処分の額を加えて記載しているため、3年度末実績は事業報告と相違します。

## J A おやま 自己改革工程表 (文章編)

事業計画  
付属資料

J A おやまは、平成28年より組合員との徹底した対話に基づく「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする「創造的自己改革への挑戦」、そしてその「実践」に全力で取り組んでまいりました。

そのような中、これまでの自己改革の取り組みでは、常勤役員が直接地域の担い手を訪問することで様々な課題を把握するとともに、生産資材価格の引き下げ、無料職業紹介事業の開始、直売所・インショップでの販売強化、市場集約による有利販売、広域農機センター稼働による信頼と安心のサービス提供、支店再編の取り組みなどをすすめてきました。

この結果、平成30年度に実施した「J A の自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、J A おやまは、地域になくてはならないJ A であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

### 自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

1. 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
2. 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
  - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として次のことに取り組みます。
    - ①米の個人フレコン集荷受入拡大
  - ・中核的担い手や多様な担い手などを対象として次のことに取り組みます。
    - ①全農直販取扱いの拡大
  - ・必要とする全ての農業者を対象として次のことに取り組みます。
    - ①専用肥料の集中購買品普及拡大
  - ・地域の活性化に向けては、次のことに取り組みます。
    - ①農業振興の応援団の拡大 ②健康増進活動の展開 ③行政との連携強化による地域活性化
3. 改革の取り組みと成果については対話等を通じて評価を把握し次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

### 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や座談会のみならず、地域に根ざしたJ A を目指して准組合員モニターや広報モニター、事業運営委員会の仕組みを通じて「地域農業や地域経済の発展を共に支えるパートナー(農業振興の応援団)」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A 運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

### 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は総体的に減少傾向にあり、少子高齢化が進展し、農業従事者の高齢化も進んでおります。農業経営は5年前と比較すると全体として2割程度減少していますが、法人経営は増加傾向で推移しています。また、農業生産額は上昇傾向に推移していますが、J A おやまの販売品販売高は100億円前後で推移している状況です。

こうした情勢の中、J A おやまとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には事業利益が赤字に転じる見通しとなりました。

赤字の主な要因は超低金利政策や農林中央金庫奨励金の削減により信用事業の収益減少が一層進む中、営農経済事業の赤字額を信用・共済事業でカバーできなくなったことにあります。

今後は販売力の強化を通じた事業伸長、効率的な施設・店舗運営を通じた費用削減により、健全で持続性のある経営を確保することが喫緊の課題となっています。

## J A おやま自己改革工程表 (数値編)

### 重 点 目 標

### 成果指標・目標値

#### 農業者の所得増大・農業生産の拡大

米の個人フレコン集荷受入れ拡大			令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者：担い手経営体や中核的担い手など			目 標	目 標	目 標
令和6年度	670ha	想定コスト低減効果 10aあたり 2,550円	650ha	660ha	670ha
全農直販取扱いの拡大			令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者：中核的担い手や多様な担い手など			目 標	目 標	目 標
令和6年度	800,000千円	想定コスト低減効果 販売金額100千円 あたり 500円	600,000千円	700,000千円	800,000千円
専用肥料の集中購買品普及拡大			令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者：必要とする全ての農業者			目 標	目 標	目 標
令和6年度	135,000袋(13品目)	想定コスト低減効果 1袋あたり 200円	127,000袋 (9品目)	131,000袋 (11品目)	135,000袋 (13品目)

#### 経営基盤の確立・強化

組合員・利用者への質の高いサービス提供を考慮した支店再編整備		令和4年度	令和5年度	令和6年度
令和6年度		目 標	目 標	目 標
令和6年度	7支店体制での事業運営	8支店	7支店	7支店
系統共販率の向上に向けた広域集出荷センターの利用		令和4年度	令和5年度	令和6年度
令和6年度		目 標	目 標	目 標
令和6年度	3品目の広域集出荷センター利用	利用促進	2品目利用	3品目利用

#### 対話・意思反映

項 目	令和3年度計画	令和3年度実績	令和4年度計画
ふれあい訪問による組合員との対話(回数)	年2回	年1回	年2回
座談会(回数、出席人数)	年2回、1,100人	新型コロナのため中止	年2回、1,100人
事業運営委員会(回数、出席人数)	年1回、200人	新型コロナのため中止	年1回、200人
広報モニター(意見提出人数)	22人	22人	26人



## 第 5 号 議 案

### 令和 4 年度理事及び監事の報酬について

1. 昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して、令和 4 年度における理事の報酬は総額 63,152 千円（前年度計画 63,152 千円）以内とし、各理事の報酬額、支給方法などについてはその範囲内において理事会に一任する。  
なお、理事は 35 名。

2. 昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して、令和 4 年度における監事の報酬は総額 15,923 千円（前年度計画 15,923 千円）以内とし、各監事の報酬額、支給方法などについてはその範囲内において監事会に一任する。  
なお、監事は 8 名（うち員外監事 1 名）。

上記金額には一般財団法人 全国農林漁業団体共済会の掛金を含むものとする。

## 定款第 40 条第 2 号に基づく報告事項

# 「JAバンク基本方針」の変更について

定款第40条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容(概要)を以下のとおり報告いたします。

### 1. 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」(以下「基本方針」という)では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み(以下「JAバンクシステム」という)を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連(以下「JA等」という)が農林中央金庫(以下「農林中金」という)に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

### 2. 2022年3月17日変更の主な内容

2022年3月17日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

#### (1) 早期警戒制度見直しへの対応

JAバンク全体として、金融機関に求められる将来にわたる健全性を確保し、行政による早期警戒制度に適切に対応するため、以下a～cについてJAバンク基本方針に定める。

- a JAバンクシステムの基本的方向として、「将来にわたり健全な経営を維持するため、自ら経営管理を高度化し、問題の早期発見と経営改善に取り組む」旨を定める。
- b JAバンク会員の役割として、「金庫は、JA・信連の経営管理の高度化に向けた取組みを支援する」旨、「信連は、JAの経営管理の高度化に向けた取組みを支援する」旨を定める。
- c レベル格付指定基準(財務)に、「行政庁から早期警戒制度に基づく業務改善命令を受けた場合」を追加する。

#### (2) 不祥事等にかかる対応

- a 将来にわたる健全性を確保するため、不祥事を起こさない内部管理態勢を確立する観点から、経営管理を高度化する旨を定める(上記(1)aの措置に含む)。

以 上

## 第32回 J A 栃木県大会決議の実践に関する特別決議

J Aは、第30回 J A 栃木県大会以降、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の基本目標の実現に向け、創意工夫ある取り組みを実践してきた。この積み重ねによって、平成28年施行の改正農協法附則に基づく5年後見直し条項は、各 J A が組合員との対話を通じた自己改革実践サイクルを構築し、自主的な取り組みを継続することで、結論を得た。

一方、人口減少・高齢化と担い手・農地の減少、自然災害の頻発、コロナ禍の長期化やデジタル化、SDGsなどの社会・経済環境の大きな変化、さらに J A の事業・経営環境が厳しさを増すなかで J A 版早期警戒制度への対応など、引き続き多くの課題が残されている。

J A グループ栃木は、令和3年11月に第32回 J A 栃木県大会を開催し、①持続可能な農業の実現、②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現、③協同組合としての役割発揮を10年後の「めざす姿」として、この実現に向け「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」をメインテーマとして、5つの重点取組事項を決議した。

J A 大会決議によって、私たちは実践の新たなステージに立った。

J A は『不断の自己改革』を通じて、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員と農業・地域にとってなくてはならない組織であり続けなければならない。

このため、県大会で決議した5つの重点事項を前提として、今次、総代会で決議した新たな3か年計画に基づいて、取組方策を確実に実践するものとする。

以上、決議する。

令和4年5月27日

小山農業協同組合  
第23回通常総代会

参考資料

令和3年度 営農関係施設の収支状況

1. 共同乾燥調製施設

(単位：千円)

	合 計	東 部 R C	生 井 R C	小 山 カントリー	穂 積 R C	豊 田 R C	絹 R C	石 橋 R C	国 分 寺 R C	野 木 R C	西 部 共 乾	川 恩 カントリー
収 入	537,239	37,433	56,353	60,572	58,985	37,080	52,934	33,811	51,122	31,304	52,803	64,837
資 料	3,513	359	239	348	161	143	173	154	265	350	1,262	55
雑 収	1,555	32	50	33	133	-	369	220	241	87	356	31
(A) 計	542,308	37,825	56,643	60,954	59,281	37,223	53,476	34,186	51,629	31,742	54,422	64,923
労 務 費	52,272	6,237	5,705	6,277	4,628	2,799	4,126	4,404	4,721	3,861	4,542	4,966
資 材 費	3,179	179	99	146	74	66	583	66	99	86	1,744	33
電 力 費	87,888	6,232	9,515	11,438	8,363	5,193	7,948	6,087	7,642	5,563	8,936	10,966
燃 料 費	17,863	1,618	1,613	2,156	2,626	1,870	1,350	912	1,495	787	1,454	1,977
修 繕 費	49,839	4,731	6,319	5,183	4,638	4,128	3,539	4,229	5,852	3,350	3,312	4,554
消 耗 品 費	8,171	646	955	994	1,171	720	801	615	788	434	666	375
施 設 管 理 費	3,117	294	250	327	294	261	250	275	250	240	344	327
そ の 他 経 費	13,701	3,151	308	513	326	967	4,272	266	2,448	274	729	443
(B) 計	236,033	23,091	24,768	27,036	22,124	16,009	22,871	16,858	23,298	14,597	21,732	23,644
人 件 費	74,862	6,988	6,056	13,578	5,241	4,110	9,118	6,023	5,757	4,509	6,173	7,304
減 価 償 却 費	125,855	8,450	5,882	8,141	10,538	8,468	5,241	10,775	9,660	12,804	15,772	30,120
保 険 料	5,680	351	998	415	470	267	216	357	162	273	994	1,174
賃 借 料	7,762	3,082	-	-	1,080	-	-	-	-	3,564	26	9
租 税 公 課	16,532	1,110	772	1,069	1,384	1,112	688	1,415	1,269	1,682	2,071	3,956
諸 費	1,595	330	55	160	210	400	105	110	-	-	105	120
(C) 計	232,056	20,312	13,765	23,363	18,925	14,125	15,369	18,682	16,849	22,833	25,143	42,685
内 部 金 利 ( D )	4,745	312	551	230	191	454	128	136	326	447	510	1,455
費用計 ( E = B + C + D )	473,067	43,715	39,084	50,631	41,242	30,821	38,369	35,677	40,474	37,878	47,386	67,785
事業損益 ( F = A - E )	69,240	△ 5,889	17,558	10,323	18,039	6,401	15,106	△ 1,490	11,154	△ 6,136	7,035	△ 2,861

## 2. 青果物集出荷所

(単位：千円)

	合 計	東 部	西 部	北 部	絹	桑	石 橋	野 木
収 入	57,660	22,884	9,727	10,786	7,425	1,659	933	4,242
雑 収	-	-	-	-	-	-	-	-
(A) 計	57,660	22,884	9,727	10,786	7,425	1,659	933	4,242
労 務 費	15,363	3,742	3,054	4,475	2,439	180	-	1,470
電 気 料	11,101	2,738	3,252	2,323	502	390	435	1,457
修 繕 費	1,071	200	197	262	47	289	-	75
保 守 料	240	-	-	-	-	-	-	240
事 務 費	1,393	100	334	347	29	255	15	310
雑 費	489	80	65	267	7	64	3	-
(B) 計	29,660	6,862	6,904	7,678	3,026	1,179	454	3,553
人 件 費	25,954	3,460	7,100	2,446	6,384	1,551	596	4,415
減価償却費	21,084	5,987	7,034	2,953	2,596	765	179	1,567
租 税 公 課	4,218	1,197	1,407	590	519	153	35	313
保 険 料	1,170	122	177	215	95	160	111	287
賃 借 料	5,876	2,287	-	-	330	-	1,263	1,996
(C) 計	58,332	13,054	15,718	6,206	9,925	2,629	2,187	8,610
内部金利 (D)	690	50	275	130	110	41	9	72
費用計 (E=B+C+D)	88,653	19,967	22,898	14,015	13,062	3,850	2,651	12,207
事業損益 (F=A-E)	△ 30,993	2,916	△ 13,170	△ 3,228	△ 5,637	△ 2,191	△ 1,718	△ 7,964

## 3. 青果物選果場

(単位：千円)

	合 計	東 部	北 部	野 木
収 入	134,084	69,093	32,160	32,830
雑 収	117,641	67,203	25,302	25,135
(A) 計	251,725	136,296	57,462	57,966
労 務 費	107,004	52,731	35,326	18,946
電 気 料	5,335	2,738	1,251	1,345
修 繕 費	5,705	3,139	1,420	1,144
保 守 料	-	-	-	-
事 務 費	224	140	84	-
雑 費	82	18	64	-
(B) 計	119,061	68,216	25,697	25,146
人 件 費	13,024	3,998	3,574	5,452
減価償却費	14,270	7,828	4,703	1,738
租 税 公 課	3,163	1,735	1,042	385
保 険 料	620	219	237	164
賃 借 料	2,434	1,880	-	554
(C) 計	33,483	15,662	9,556	8,264
内部金利 (D)	569	239	195	134
費用計 (E=B+C+D)	271,497	142,886	73,597	55,013
事業損益 (F=A-E)	△ 19,772	△ 6,590	△ 16,135	2,953



#### 4. 農産物直売所

(単位：千円)

	合 計	グリーン センター	のぎ松原大橋	道の駅思川	国分寺	四季彩	よらっせ桑	道の駅下野	ヨークベニマル 両ヶ谷	ヨークベニマル えんち	イオン小山	ベイシア	セブン イレブン	エコス たいらや
収 入	98,504	20,182	24,357	5,136	9,874	14,947	12,642	339	3,035	1,243	2,076	3,374	548	745
益 雑 収 入	1,143	245	332	-	129	190	220	24	-	-	-	-	-	-
(A) 計	99,647	20,428	24,690	5,136	10,004	15,137	12,863	363	3,035	1,243	2,076	3,374	548	745
労 務 費	39,512	10,614	9,821	-	4,229	7,438	7,408	-	-	-	-	-	-	-
直 接 費	2,782	-	-	-	687	961	1,133	-	-	-	-	-	-	-
宣伝広告費	526	122	100	36	27	128	112	-	-	-	-	-	-	-
包 装 費	5,371	672	1,142	827	730	1,184	814	-	-	-	-	-	-	-
雑 費	11,502	2,640	2,560	153	2,545	1,786	1,532	1	63	22	39	40	59	9
貯蔵品(期首)	3,885	396	214	562	1,729	570	323	87	-	-	-	-	-	-
貯蔵品(期末)	△4,697	△512	△485	△1,144	△774	△829	△868	△81	-	-	-	-	-	-
(B) 計	58,884	13,932	13,354	435	9,176	11,239	10,456	7	63	22	39	40	59	9
人 件 費	30,714	5,309	6,055	2,939	2,501	5,747	2,939	614	1,184	570	921	658	702	570
管 理 費	3,907	487	789	-	674	683	1,273	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	1,307	163	264	-	225	228	425	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	109	23	30	-	28	-	27	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(C) 計	36,038	5,982	7,138	2,939	3,429	6,660	4,666	614	1,184	570	921	658	702	570
内部金利 (D)	286	24	86	-	80	34	60	-	-	-	-	-	-	-
費用計 (E=B+C+D)	95,209	19,940	20,579	3,375	12,686	17,933	15,183	621	1,248	593	960	698	761	579
事業損益 (F=A-E)	4,438	488	4,110	1,761	△2,682	△2,796	△2,320	△258	1,787	650	1,115	2,675	△212	165

5. 育苗センター

(単位：千円)

		合 計	西 部	北 部
収 益 (A)	利 用 料 入	181,520	137,812	43,707
	計	181,520	137,812	43,707
直 接 費 (B)	労 務 費	23,132	19,306	3,825
	電 気 料	2,256	1,972	283
	燃 料 費	4,129	3,487	641
	資 材 費	80,180	65,258	14,921
	修 繕 費	1,314	519	795
	保 守 料	218	218	—
	会 議 費	—	—	—
管 理 費 (C)	事 務 費	368	245	123
	借 地 料	—	—	—
	雑 費	61	50	11
	計	111,661	91,059	20,602
	人 件 費	39,877	33,219	6,657
管 理 費 (C)	減 価 償 却 費	19,445	10,778	8,666
	租 税 公 課	4,560	2,527	2,032
	保 険 料	880	422	457
	賃 借 料	3,406	2,079	1,327
	計	68,169	49,028	19,140
内部金利 (D)		767	245	522
費用計 (E = B + C + D)		180,598	140,332	40,266
事業損益 (F = A - E)		921	△ 2,519	3,441

6. 稚蚕飼育所

(単位：千円)

		桑
収 益 (A)	飼 育 料 入	1,539
	計	4,073
直 接 費 (B)	飼 料 費	979
	燃 料 費	282
	労 務 費	2,923
	資 材 費	204
	負 担 金 費	2,513
管 理 費 (C)	雑 費	367
	計	7,270
	人 件 費	3,334
	減 価 償 却 費	362
	租 税 公 課	98
管 理 費 (C)	保 険 料	19
	計	3,814
内部金利 (D)		10
費用計 (E = B + C + D)		11,096
事業損益 (F = A - E)		△ 5,483

## J A 理 念

### 人と自然の調和から新たな創造を！

J A おやまは、人を愛し、自然とふれあい、未来に向けて活力ある地域づくりに貢献します。

## 経 営 理 念

#### 1. 夢ある農業づくり

ふるさとの自然と大地を活かし、安全で良質な農産物生産に務め、夢ある農業作りを展開します。

#### 2. 心豊かな地域づくり

組合員や地域の人達の期待と信頼に応え、新たな文化の創造を通じ、心豊かな地域社会づくりに貢献します。

#### 3. 未来に向けた事業展開

時代の流れや社会の変化に即応した農協経営を確立し、未来（あす）を展望した事業活動に取り組みます。

#### 4. たゆまぬ研究開発

活力と魅力あふれる J A をめざして、たゆまぬ研究開発を行い、新しい価値の創造に努めます。

#### 5. 情熱ある人づくり

豊かな感性と旺盛なチャレンジ精神をもった有用な人材を育て、人がいきいきする職場環境を確立します。

一人は万人のために  
万人は一人のために



おやまるくん

※本冊子はインターネット掲載版です。

## 小山農業協同組合

栃木県小山市神鳥谷1丁目11番32号

TEL0285-25-3155 FAX0285-25-3159

ホームページアドレス <https://www.ja-oyama.or.jp/>